

静岡市特別職報酬等審議会 次第

日時 令和7年11月12日(水)
9時00分から11時00分まで
会場 静岡市役所新館9階特別会議室

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 諮問
- 4 委員紹介(委嘱状交付)
- 5 会長選出
- 6 会長挨拶及び会長代理指名
- 7 資料説明
- 8 議事
- 9 閉会

静岡市特別職報酬等審議会委員名簿(令和7年度)

(敬称略・50音順)

氏名	所属団体・役職等
いしかわ まさみ 石川 眞巳	静岡商工会議所 専務理事
いたがき かつひこ 板垣 勝彦	横浜国立大学大学院 教授 (本市政策法務アドバイザー)
おおはら かずひこ 大原 和彦	静岡県弁護士会静岡支部
しばと ひでのぶ 柴戸 英伸	株式会社清水銀行 総務管理部長
すずき けいせい 鈴木 啓盛	連合静岡 静岡地域協議会 議長
せきもと み え こ 関本 三枝子	しずおか市消費者協会 会長
なかむら なおやす 中村 直保	静岡市自治会連合会 会長
み え の たかし 三重野 隆志	静岡市社会福祉協議会 会長
よしむら みねひさ 吉村 峰仙	日本公認会計士協会東海会

静岡市特別職報酬等審議会座席表

会長

いしかわ まさみ
石川 眞巳 委員

いたがき かつひこ
板垣 勝彦 委員

おおはら かずひこ
大原 和彦 委員

しばと ひでのぶ
柴戸 英伸 委員

すずき けいせい
鈴木 啓盛 委員

よしむら みねひさ
吉村 峰仙 委員

み え の たかし
三重野 隆志 委員

なかむら なおやす
中村 直保 委員

せきもと み え こ
関本 三枝子 委員

事務局

入 口

資料概要

<3 本市の特別職等の給料・議員報酬等の概要> (8ページ～)

特別職の給料等の改定状況を示しています。

市長等特別職及び市議会議員の給料及び議員報酬については、平成 18 年度の審議会の答申を受けての、市長の給料の改定を除き、旧静岡市と旧清水市の合併以後、改定をしていません。

市長等特別職及び市議会議員の期末手当については、これまで、国の特別職の改定状況を踏まえ、本市の一般職の期末・勤勉手当の支給月数に準じた改正を実施しており、平成 19 年度に限り、国が一般職のみ改定を実施し、特別職の改定を実施しなかったことから、本市の特別職の改定についても未実施としています。これにより、平成 19 年度以後、本市の一般職と特別職の支給月数に 0.05 月の差があります。

市長等特別職の退職手当については、平成 18 年度の審議会の答申を受けての市長及び副市長の支給割合の引下げ以降、改定をしていません。(市長、副市長との権衡を考慮して、公営企業管理者、教育長及び常勤の監査委員についても引下げています。)

市議会議員の政務活動費については、平成 17 年度に審議会の答申を受けての引上げ以降、改定をしていません。

<4 一般職の給与改定の状況> (13 ページ～)

一般職については、これまで、月例給にかかる公民較差に基づく人事委員会からの給与勧告を踏まえ、勧告どおりの改定を実施しています。

令和 7 年度の人事委員会勧告では、月例給においては、公民較差 10,942 円 (2.86%) を解消するため、引上げの勧告がされました。また、期末・勤勉手当(ボーナス)については、職員の支給月数が民間支給月数を 0.05 月分下回っていたことから、0.05 月分の引上げの勧告がされました。

<5 指定都市の概要> (15 ページ)

各政令指定都市の人口、面積、正規職員数、議員定数及び政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額を示しています。

<6 指定都市における特別職の給料等> (16 ページ～)

各政令指定都市の特別職の給料、手当や任期総支給額の状況を示しています。

任期は市長、副市長、公営企業管理者及び常勤の監査委員は 4 年間、教育長は 3 年間務めた場合のものとし、現行額をもとに計算し、支給されたものとしています。

<7 指定都市における市議会議員の議員報酬等> (21 ページ～)

各政令指定都市の市議会議員の報酬、手当や任期総支給額の状況を示しています。

任期は 4 年間務めた場合のものとし、現行額をもとに計算し、支給されたものとしています。

<8 政令指定都市における財政状況(令和 6 年度決算)> (24 ページ～)

各政令指定都市の令和 6 年度決算における歳出総額に対する人件費等の構成比並びに財政力指数及び経常収支比率を示しています。

<9 政令指定都市における消費者物価指数(総合指数)の推移> (26 ページ)

各政令指定都市の令和 3 年以降の消費者物価指数(総合指数)の推移を示しています。

令和7年度
静岡市特別職報酬等審議会
会 議 資 料

<資料目次>

1 静岡市特別職報酬等審議会条例	1
2 令和7年度 人事委員会勧告	3
3 本市の特別職等の給料・議員報酬等の概要	8
4 一般職の給与改定の状況	13
5 指定都市の概要	15
6 指定都市における特別職の給料等	16
市長、副市長、教育長、公営企業管理者、常勤の監査委員	
7 指定都市における市議会議員の議員報酬等	21
議長、副議長、議員	
8 指定都市における財政状況(令和6年度決算)	24
9 指定都市における消費者物価指数(総合指数)の推移	26

<参考1>過去の特別職報酬等審議会の開催状況

<参考2>特別職の概要等

<参考3>静岡市議会の改革状況等

<参考4>関係法規

1 静岡市特別職報酬等審議会条例

○静岡市特別職報酬等審議会条例

平成 15 年 4 月 1 日

条例第 46 号

(設置)

第 1 条 静岡市は、議会の議員の議員報酬及び期末手当の額、市長、副市長、教育長、公営企業管理者及び常勤の監査委員の給料、期末手当及び退職手当の額並びに政務活動費の額（以下「特別職報酬等の額」という。）について審議するため、静岡市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（平 17 条例 81・平 19 条例 17・平 20 条例 64・平 25 条例 3・令 7 条例 20・一部改正）

(諮問)

第 2 条 市長は、特別職報酬等の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該特別職報酬等の額について審議会に諮問するものとする。

(意見の聴取)

第 3 条 市長は、静岡市人事委員会が地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 8 条第 1 項第 5 号の規定による給与に関する勧告をしたときは、その状況を審議会に報告し、特別職報酬等の額（政務活動費の額を除く。）について意見を聴くものとする。

（令 7 条例 20・追加）

(組織)

第 4 条 審議会は、委員 10 人以内をもって組織する。

2 委員は、市の区域内の公共的団体等の代表者その他市民のうちから、必要の都度、市長が委嘱する。

（令 7 条例 20・旧第 3 条繰下）

(委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、当該諮問に係る審議が終了したときまでとする。

（令 7 条例 20・旧第 4 条繰下）

(会長)

第 6 条 審議会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長は、審議会の会議の議長となる。

4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(令 7 条例 20・旧第 5 条繰下)

(会議)

第 7 条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

(令 7 条例 20・旧第 6 条繰下)

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、総務局において処理する。

(平 16 条例 98・平 21 条例 77・平 23 条例 53・一部改正、令 7 条例 20・旧第 7 条繰下)

(委任)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

(令 7 条例 20・旧第 8 条繰下)

附 則

この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 16 年 12 月 22 日条例第 98 号)

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 9 月 28 日条例第 81 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 19 年 3 月 20 日条例第 17 号)

この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 20 年 9 月 12 日条例第 64 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 21 年 12 月 21 日条例第 77 号) 抄
(施行期日)

1 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 23 年 12 月 15 日条例第 53 号) 抄
(施行期日)

1 この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 25 年 2 月 15 日条例第 3 号) 抄
(施行期日)

1 この条例は、平成 25 年 3 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 7 年 3 月 6 日条例第 20 号)

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

2 令和7年度 静岡市人事委員会勧告

令和7年 職員の給与等に関する報告及び勧告の概要

令和7年9月24日
静岡市人事委員会

《本年の給与勧告のポイント》

○月例給、期末手当・勤勉手当（ボーナス）ともに引上げ

- 月例給は、公民較差 10,942 円（2.86%）を解消するため、引上げ
- 期末・勤勉手当（ボーナス）を 0.05 月分引き上げ、4.65 月に改定
- 平均年間給与は 20 万 4 千円（3.21%）の増額

＜公民給与の比較方法の見直し＞

- 比較対象企業規模を 50 人以上から 100 人以上へ

1 職員給与と民間給与の比較

（1）月例給 職員と民間従業員の 4 月分支給額を、役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士で比較した結果、職員給与が民間給与を 10,942 円（2.86%）下回っていた。

民間給与	職員給与 ※	較 差
393,616 円	382,674 円	10,942 円（2.86%）

※行政職給料表適用者（消防職員、新規採用者を除く。）平均年齢 40.7 歳、平均勤続年数 18.5 年

（2）特別給（ボーナス） 民間従業員の昨年 8 月から本年 7 月までの特別給の支給実績と職員の年間支給月数とを比較した結果、職員の支給月数が民間支給月数を 0.05 月分下回っていた。

民間支給月数	職員支給月数	支給月数の差
4.65 月	4.60 月	0.05 月

2 公民給与の比較方法の見直し

行政課題の複雑化・多様化や今日の厳しい人材獲得競争を前提とすれば、公務の職務・職責を重視し、より規模の大きな企業と比較する必要がある。

このことから、公民給与の比較のための対象企業規模について、企業規模 50 人以上から、100 人以上に改めることとした。また、公民比較における役職の対応関係についても見直しを行った。

3 公民の給与較差に基づく給与改定等

（1）改定に当たっての基本的な考え方

月例給について、職員の給与が民間の給与を下回っているため、引上げ改定を行うことが必要である。特別給についても、職員の期末手当・勤勉手当が民間事業所の支給割合を下回っていることから、引上げを行うことが必要である。

小学校中学校教育職給料表等については、静岡県等の同種の給料表の適用を受ける教育職員の給与水準との均衡を考慮した改定を行うこと。

高等学校等教育職給料表については、令和8年4月からは、静岡県高等学校等教育職給料表と同種の給料表とすること。

教員の管理職手当については、他の職種との均衡を図って、職務・職責に合ったものとする。

(2) 改定事項

ア 給料表

市内民間事業所の給与水準及び人事院勧告における俸給表の改定の趣旨を踏まえた上で、本市の実情に適合するよう改定を行うことが必要である。

国等との均衡を考慮するとともに、人材確保が喫緊の課題であることを踏まえ、初任給を引き上げる。おおむね30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた改定を行うとともに、その他の職員が在職する号給については、改定額を逡減させつつ引上げ改定を行う。

イ 諸手当

(ア) 初任給調整手当：医師及び歯科医師の初任給調整手当の所要の改定

(イ) 宿日直手当：静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条第1項第2号ア(※)に掲げる職員の宿日直手当の所要の改定

(※) 医療施設における当直勤務がある医師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、看護師長等

(ウ) 期末手当・勤勉手当：支給月数を0.05月分引き上げ、期末手当・勤勉手当に均等に配分(年間支給月数4.60月→4.65月)

(エ) 地域手当：令和8年度の支給割合8%(現行7%)

(オ) 通勤手当：自動車等使用者に対する通勤手当について、新たな距離区分を創設するとともに、駐車場等の利用に対する通勤手当を新設(令和8年4月)

(3) 改定の実施時期

令和7年4月1日から実施する。ただし、地域手当、通勤手当のうち新たな距離区分の創設及び駐車場等の利用に対する手当の新設並びに期末手当・勤勉手当の令和8年6月期以降の支給割合に関する改定については、令和8年4月1日から実施する。

4 将来を見据えた人事制度の検討

国家公務員において、職務・職責をより重視した給与体系を含む、新たな人事制度の構築に向けた検討が進められており、令和8年夏に措置の骨格が、令和9年夏に具体的な内容が報告される予定である。

地方公務員においても、今後、こうした国の動向を踏まえた制度見直しが求められることが想定される中、本市としても、人事制度全体の刷新に向けた検討を進めていく必要がある。

国の制度設計の動向を注視しつつ、将来を見据えた制度の方向性や、人事管理の根幹を成す各制度の在り方について、計画的に検討を行えるよう、必要な準備を着実に進めていく必要がある。

5 人事・給与制度及びその他の勤務条件

(1) 人材の確保と育成

ア 人材の確保

災害時の対応等が求められる技術職において人材の確保ができないことは、危機的状況である。募集人員の確保が困難な他の職種と併せ、初任給調整手当を含めた対応策を早急に検討する必要がある。

今後、採用活動においては、人材の確保・定着を一体的に捉えた取組が必要である。人事委員会と任命権者が一丸となって魅力ある公務の実現に向けて取り組むことが強く求められる。

イ 人材の育成

複雑化・高度化する行政ニーズに限られた人的資源で対応していくためには、高い課題解決能力を有し、意欲的かつ自律的に課題解決に取り組む職員の育成が急務である。

職員のやりがいやエンゲージメントを向上させるためには、職員を単なる人的資源としてではなく、人的資本として捉え、一人一人が活躍できる環境を提供することが必要である。今後も引き続き職員の働きがいややりがいを向上させるための取組を検討されたい。

ウ 女性職員の登用

女性が働きやすい職場は、全ての職員にとって働きやすい職場であることを認識し、職員同士が互いの仕事と生活の調和を尊重し、助け合う信頼関係を築くことが不可欠である。今後も、働きやすい職場づくりと併せて、総合的な取組を推進し、女性職員の登用と活躍を一層推進されたい。

エ 障がい者の活躍推進

本年6月時点の本市の障がい者実雇用率は、市長部局、教育委員会ともに法定雇用率を下回り、前年よりも低下している。加えて、令和8年7月には法定雇用率の引上げが予定されており、早急な対応が必要である。

障がい者の活躍推進は、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が活躍でき、全ての職員が安心して長く働き続けられる職場環境の実現に寄与することを踏まえ、組織が一丸となり、取組を強力に進められたい。

(2) 勤務環境の整備

ア 長時間労働の是正

長時間労働の是正を進めていくためには、職員一人一人が業務の進め方を抜本的に見直し、効率的な働き方を徹底することが不可欠である。管理監督者は、所属職員との十分なコミュニケーションを通じて業務の進捗状況を把握し、マネジメント力を最大限に発揮されたい。

教育職員の長時間勤務を減らしていくためには、学校における新たな働き方改革プランの着実な推進に向けて、学校と教育委員会が両輪となり、家庭や地域の理解と協力を得ながら、市長部局も含めた市全体で取り組むことが重要である。

イ 柔軟な働き方と仕事と生活の調和

育児や介護などの事情を抱える職員をはじめとした多様な人材を生かすとともに、有為な人材を確保する観点からも、より柔軟な働き方を実現するための制度の整備は重要である。

本市男性職員の育児休業取得率は近年増加しており、取組の成果が見られるところであるが、取得率のみが先行することのないよう、性別役割分担意識の解消にも引き続き尽力されたい。

性別を問わず育児休業を取得しやすくするため、職場全体での理解促進、人員代替措置の充実、業務をフォローする職員へのインセンティブの付与など、育児休業を取得する職員の心理的負担の軽減に向けた環境の整備について、継続的に検討するとともに、取組を進められたい。

兼業については、他の地方公共団体等の取組状況等を注視しながら検討していく必要がある。

ウ 職員の健康管理

メンタルヘルスケアにおいて、一次予防を重視するとともに、管理監督者が心身の健康に配慮した職場環境の整備に努めることが求められる。

女性職員の活躍を更に推進するためには、体調やライフステージに応じた健康上の配慮が必要となる場合があることについても、職場の理解が求められる。

今後も、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等に加え、研修の実施や相談体制の確保、次項で取り上げるハラスメント対策など、組織的な取組を更に進められたい。

エ ハラスメント対策の推進

任命権者においては、引き続き、ハラスメントのない健全な職場環境の実現に向けて、職員一人一人の意識向上、制度の周知、ハラスメントに係る事後の適切な対応に努め、組織全体を挙げてその防止・排除に取り組まれない。

カスタマーハラスメントについて、任命権者においては、マニュアルの的確な運用を図るとともに、国や他の地方公共団体、民間企業などの動向も注視しながら、引き続き、職員が安心して気持ちよく働くことができる職場環境の整備に取り組まれない。

(3) 定年の引上げ

高齢期職員の多様な知識や経験を最大限に生かし、その活躍を一層推進していくためには、高齢期職員に期待される役割を明確化し、それを本人のみならず配属先の所属にも丁寧に周知することが必要である。

任命権者においては、高齢期職員がモチベーションを維持しながら、安心して働くことができる職場環境の整備に、引き続き努められたい。

(4) 市民からの信頼確保

職員一人一人が、法令の遵守はもとより、社会全体から高い倫理性と規範意識が求められる立場にあることを今一度自覚し、常に全体の奉仕者としての責任を果たす姿勢で職務に精励することが強く求められる。

任命権者においては、これまで以上に、危機感、緊張感を持って再発防止に取り組み、市民からの信頼の確保に邁進されたい。

(5) 会計年度任用職員制度の運用

会計年度任用職員の給料・報酬については、最低賃金を下回らないことはもとより、常勤職員や会計年度任用職員相互の権衡を踏まえ、適正な給与体系が維持できるよう留意されたい。

任命権者においては、引き続き、会計年度任用職員が高い意欲を持ち、能力を十分に発揮して勤務することができるよう、適正な制度運用に努められたい。

《参考》

【職種別民間給与実態調査の実施状況】

市内の民間事業所のうち、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の303事業所から113事業所を無作為抽出して実地調査を行った（調査完了95事業所）。

【過去の給与勧告の実施状況】

	月例給	期末・勤勉手当		平均年間給与	
	勧告率	年間支給月数	対前年比増減	増減額	率
平成27年	0.03%	4.20月	0.10月	41千円	0.64%
平成28年	勧告なし	4.30月	0.10月	39千円	0.62%
平成29年	勧告なし	4.40月	0.10月	39千円	0.62%
平成30年	0.03%	4.45月	0.05月	21千円	0.34%
令和元年	0.03%	4.50月	0.05月	21千円	0.34%
令和2年	勧告なし	4.45月	△0.05月	△19千円	△0.30%
令和3年	勧告なし	4.30月	△0.15月	△57千円	△0.91%
令和4年	0.06%	4.40月	0.10月	42千円	0.68%
令和5年	1.01%	4.50月	0.10月	100千円	1.63%
令和6年	2.69%	4.60月	0.10月	208千円	3.36%
令和7年	2.86%	4.65月	0.05月	204千円	3.21%

【勧告どおり給与改定が実施された場合の平均年間給与】

改定前	改定後	差
6,346千円	6,550千円	204千円（3.21%）

【勧告どおり給与改定が実施された場合の影響額（試算）】

約22.5億円（水道、下水道、病院を除く。）

3 本市の特別職等の給料・議員報酬等の概要

(1) 特別職等の給与の種別

市長、副市長、教育長、公営企業管理者、常勤の監査委員：給料、期末手当、退職手当

議員：議員報酬、期末手当

(2) 過去の審議会への諮問事項及び答申内容 ※詳細は参考1資料のとおり

・平成17年度

【諮問】政令市移行に伴う、三役（市長、助役（副市長）、収入役）の給料月額及び議員の報酬月額並びに政務活動費の額 ※政務活動費の額については、議会からの要望があり諮問事項とした

【答申】三役の給料及び議員の報酬月額 据置き

政務活動費 議員1人あたり月 15 万円 ⇒ 月 25 万円

会派雇用職員人件費1人あたり月 12 万円 ⇒ 廃止

・平成 18 年度

【諮問】市長、副市長の給料月額 ※併せて退職手当についての意見を求めた

【答申】市 長 給料月額 1,160,000 円 ⇒ 1,250,000 円

地域手当 廃止

退職手当の支給月数 100 分の 60 ⇒ 100 分の 40

⇒ 4年総額 4.8%減

副市長 給料月額 据置き(940,000 円)

地域手当 廃止

退職手当の支給月数 100 分の 35 ⇒ 100 分の 25

⇒ 4年総額 7.8%減

※答申時の審議会からの要望として、今後の審議会においても、一任期における総支給額及び年収額を考慮した方法で行うことが述べられている。

(3) 特別職等の給料・議員報酬の改定状況

年度	市長	副市長	教育長	公営企業 管理者	常勤の 監査委員	議長	副議長	議員
H14 (旧清水市)	1,030,000	840,000	700,000	－	635,000	665,000	590,000	530,000
H14 (旧静岡市)	1,160,000	940,000	812,000	812,000	663,000	824,000	735,000	663,000
H15 (静岡合併後)	1,160,000	940,000	812,000	812,000	663,000	824,000	735,000	663,000
H16 ～ H18	改定なし							
H19	1,250,000	改定なし						
H20 ～ R6	改定なし							

(4)特別職等の期末手当の改定状況

年度	支給月数	改定月数	参考（一般職の期末勤勉手当）	
			支給月数	改定月数
H14 (旧清水市)	4.65	－	4.65	－
H14 (旧静岡市)	4.65	－	4.65	－
H15 (静岡合併後)	4.40	△0.25	4.40	△0.25
H16	4.40	改定なし	4.40	改定なし
H17	4.45	+0.05	4.45	+0.05
H18	4.45	改定なし	4.45	改定なし
H19	4.45	改定なし	4.50	+0.05
H20	4.45	改定なし	4.50	改定なし
H21	4.10	△0.35	4.15	△0.35
H22	3.90	△0.2	3.95	△0.2
H23	3.90	改定なし	3.95	改定なし
H24	3.90	改定なし	3.95	改定なし
H25	3.90	改定なし	3.95	改定なし
H26	4.05	+0.15	4.10	+0.15
H27	4.15	+0.1	4.20	+0.1
H28	4.25	+0.1	4.30	+0.1
H29	4.35	+0.1	4.40	+0.1
H30	4.40	+0.05	4.45	+0.05
H31 (R1)	4.45	+0.05	4.50	+0.05
R2	4.40	△0.05	4.45	△0.05
R3	4.25	△0.15	4.30	△0.15
R4	4.35	+0.1	4.40	+0.1
R5	4.45	+0.1	4.50	+0.1
R6	4.55	+0.1	4.60	+0.1

※これまで本市の特別職の期末手当については、国の特別職の改定状況を踏まえ、本市の一般職の期末勤勉手当の改定月数に準じた改正を実施している。

※H19 は、国が一般職のみ改定し、特別職の改定を実施しなかったことから、本市の特別職の改定についても未実施とした。

(5)特別職の退職手当の支給割合の改定状況

【本市の特別職の退職手当の算定式】

退職の日における給料月額 × 在職月数 × 支給割合(※)

年度	市長	副市長	教育長	公営企業 管理者	常勤の 監査委員
H14 (旧清水市)	100分の53	100分の30	100分の18	—	100分の18
H14 (旧静岡市)	100分の60	100分の35	100分の25	100分の25	100分の22
H15 (静岡合併後)	100分の60	100分の35	100分の25	100分の25	100分の22
H16 ～ H18	改定なし				
H19	100分の40	100分の25	100分の15	100分の15	100分の15
H20 ～ R6	改定なし				

(6)市議会議員の政務活動費の額の改定状況

年度	政務活動費 (議員 1 人あたり交付月額) (円)
H14 (旧清水市)	60,000
H14 (旧静岡市)	150,000
H15 (静岡合併後)	150,000
H16	改定なし
H17	改定なし
H18	250,000
H19 ～ R6	改定なし

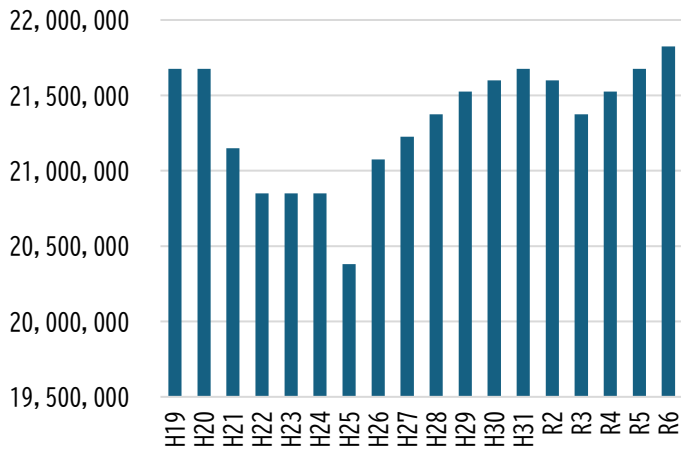
※H18 から会派雇用職員1人あたり人件費 月額 12 万円を廃止

(7)特別職及び市議会議員の年間支給額(退職手当を除く)の推移

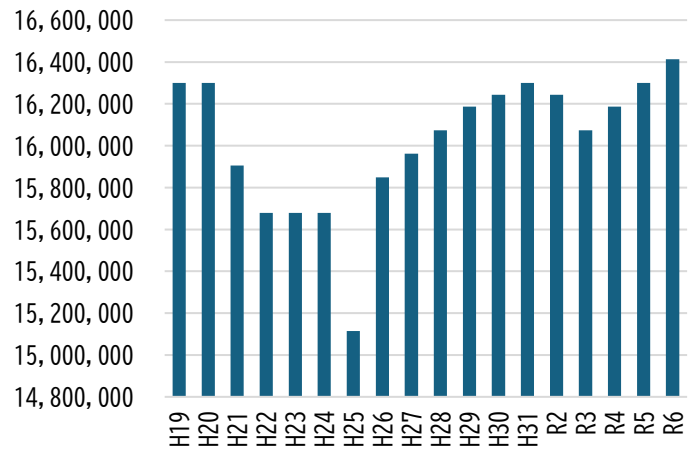
	市長	副市長	教育長	公営企業管理者	常勤の監査委員	議長	副議長	議員
H19	21,675,000	16,299,600	14,080,080	14,080,080	11,496,420	14,288,160	12,744,900	11,496,420
H20	21,675,000	16,299,600	14,080,080	14,080,080	11,496,420	14,288,160	12,744,900	11,496,420
H21	21,150,000	15,904,800	13,739,040	13,739,040	11,217,960	13,942,080	12,436,200	11,217,960
H22	20,850,000	15,679,200	13,544,160	13,544,160	11,058,840	13,744,320	12,259,800	11,058,840
H23	20,850,000	15,679,200	13,544,160	13,544,160	11,058,840	13,744,320	12,259,800	11,058,840
H24	20,850,000	15,679,200	13,544,160	13,544,160	11,058,840	13,744,320	12,259,800	11,058,840
H25	20,381,250	15,115,200	13,056,960	13,056,960	10,661,040	13,249,920	11,818,800	10,661,040
H26	21,075,000	15,848,400	13,690,320	13,690,320	11,178,180	13,892,640	12,392,100	11,178,180
H27	21,225,000	15,961,200	13,787,760	13,787,760	11,257,740	13,991,520	12,480,300	11,257,740
H28	21,375,000	16,074,000	13,885,200	13,885,200	11,337,300	14,090,400	12,568,500	11,337,300
H29	21,525,000	16,186,800	13,982,640	13,982,640	11,416,860	14,189,280	12,656,700	11,416,860
H30	21,600,000	16,243,200	14,031,360	14,031,360	11,456,640	14,238,720	12,700,800	11,456,640
H31	21,675,000	16,299,600	14,080,080	14,080,080	11,496,420	14,288,160	12,744,900	11,496,420
R2	21,600,000	16,243,200	14,031,360	14,031,360	11,456,640	14,238,720	12,700,800	11,456,640
R3	21,375,000	16,074,000	13,885,200	13,885,200	11,337,300	14,090,400	12,568,500	11,337,300
R4	21,525,000	16,186,800	13,982,640	13,982,640	11,416,860	14,189,280	12,656,700	11,416,860
R5	21,675,000	16,299,600	14,080,080	14,080,080	11,496,420	14,288,160	12,744,900	11,496,420
R6	21,825,000	16,412,400	14,177,520	14,177,520	11,575,980	14,387,040	12,833,100	11,575,980

※「平成 25 年度における静岡市特別職の職員、教育長及び一般職職員の給与の臨時特例に関する条例」により、H25.10～H26.3 までの間、市長は給料月額 100 分の 6.25、副市長、教育長、公営企業管理者及び常勤の監査委員は給料月額 100 分の 10、議長、副議長及び議員は報酬月額 100 分の 10 を減じて支給している。

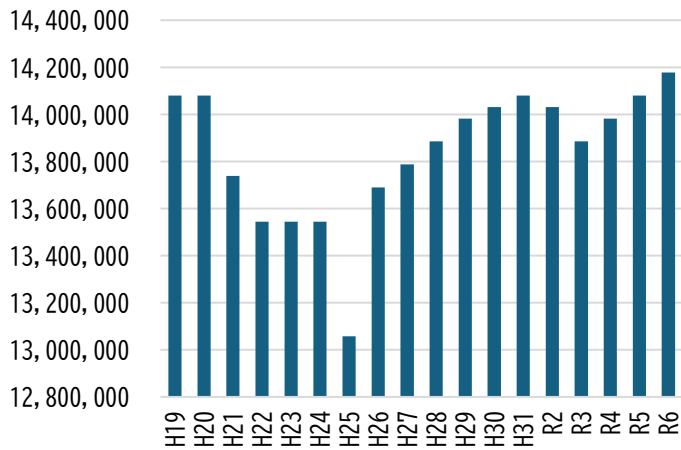
市長



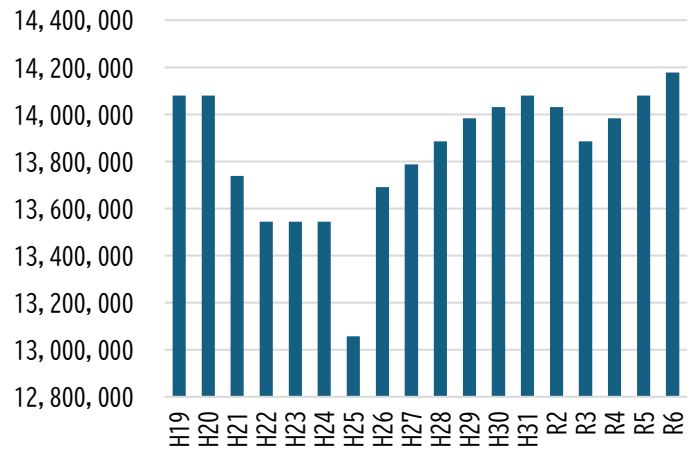
副市長



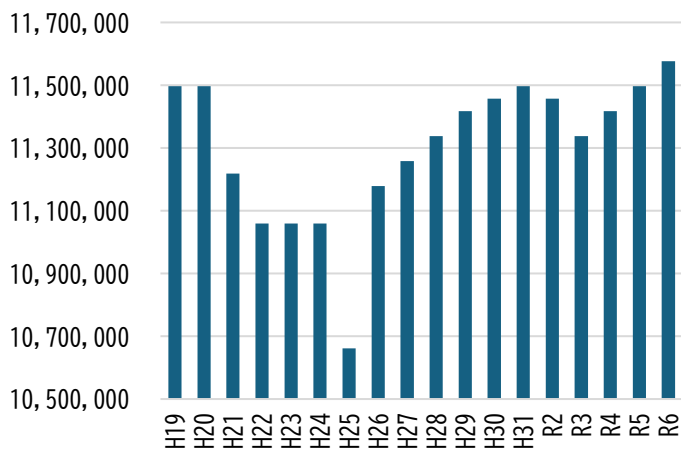
教育長



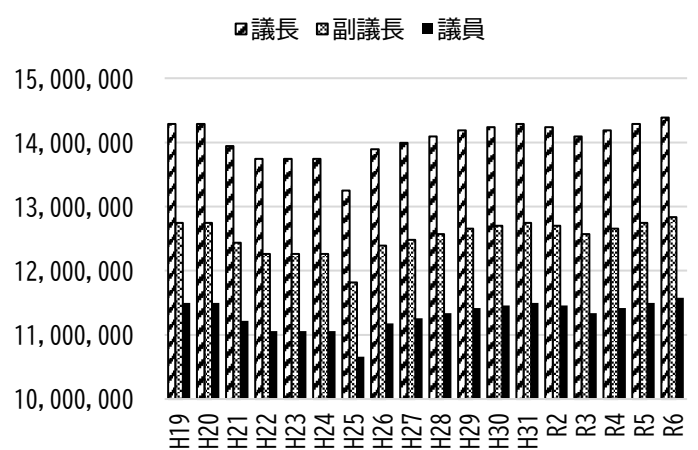
公営企業管理者



常勤の監査委員



議長、副議長、議員



4-1 一般職の給与改定の状況

年度	静岡市人事委員会勧告				本市 の対応
	月例給		期末・勤勉手当		
	公民較差率	公民較差額	改定月数	支給月数	
平成19年度	△0.01% (改定なし)	△36円	0.05	4.5	勧告どおり (改定なし)
平成20年度	△0.49%	△2,061円	－	4.5	勧告どおり
平成21年度	△0.98%	△4,058円	△0.35	4.15	勧告どおり
平成22年度	△1.19%	△4,832円	△0.20	3.95	勧告どおり
平成23年度	△0.76%	△3,064円	－	3.95	勧告どおり
平成24年度	△0.28%	△1,125円	－	3.95	勧告どおり
平成25年度	0.01% (改定なし)	19円	－	3.95	勧告どおり (改定なし)
平成26年度	0.22%	853円	0.15	4.1	勧告どおり
平成27年度	0.03%	116円	0.10	4.2	勧告どおり
平成28年度	△0.02% (改定なし)	△93円	0.10	4.3	勧告どおり (改定なし)
平成29年度	△0.03% (改定なし)	△98円	0.10	4.4	勧告どおり (改定なし)
平成30年度	0.03%	121円	0.05	4.45	勧告どおり
平成31年度 (令和元年度)	0.03%	114円	0.05	4.5	勧告どおり
令和 2 年度	△0.03% (改定なし)	△96円	△0.05	4.45	勧告どおり (改定なし)
令和 3 年度	△0.02% (改定なし)	△89円	△0.15	4.3	勧告どおり (改定なし)
令和 4 年度	0.06%	240円	0.10	4.4	勧告どおり
令和 5 年度	1.01%	3,772円	0.10	4.5	勧告どおり
令和 6 年度	2.69%	10,110円	0.10	4.6	勧告どおり
令和 7 年度	2.86%	10,942円	0.05	4.65	－

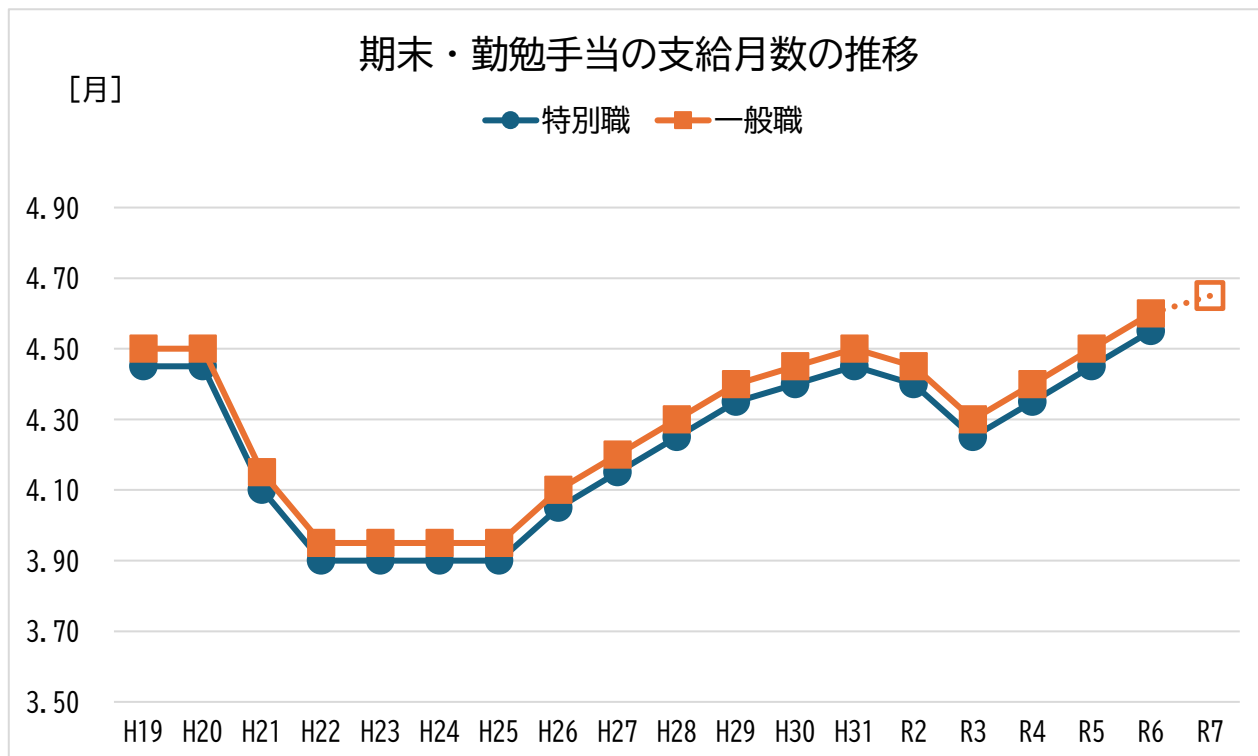
※公民較差:本市人事委員会の調査による本市職員給与と民間給与との差

※平成27年度においては、給与制度の総合的見直しにより平均△2.0%の給与改定を実施している。

※「平成25年度における静岡市特別職の職員、教育長及び一般職職員の給与の臨時特例に関する条例」により、H25.10～H26.3までの間、給料月額額の100分の3.96～8.96を減じている。

4-2 期末・勤勉手当の支給月数の推移

期末・勤勉手当 ※特別職は期末手当、一般職は期末・勤勉手当の支給月数



※H19 は、国が一般職のみ改定し、特別職の改定を実施しなかったことから、本市の特別職の改定についても未実施とした。

5 指定都市の概要

本市の人口は 20 指定都市中、最下位(20 位／20 位)であり、面積は、上位(2 位／20 位)である。

人口、面積は令和 6 年度総務省地方財政状況調査、職員数は令和 6 年度総務省給与実態調査から作成

都市名	人口（人）		面積（km ² ）		正規職員数（人）		議員定数 （人）	政務活動費 （議員 1 人あたり 交付月額）（円）
		順位		順位		順位		
札幌市	1,953,592	4	1,121.26	3	23,069	4	68	400,000
仙台市	1,060,008	11	786.35	7	15,214	11	55	350,000
新潟市	761,503	16	726.27	8	11,384	14	50	150,000
さいたま市	1,351,872	8	217.43	18	16,315	9	60	340,000
千葉市	983,896	12	271.76	16	12,345	13	50	300,000
川崎市	1,538,379	6	144.35	20	20,074	7	60	450,000
横浜市	3,755,485	1	437.71	11	46,347	1	86	550,000
相模原市	716,494	18	328.91	14	8,104	20	46	100,000
静岡市	655,542	20	1,411.83	2	9,114	18	48	250,000
浜松市	781,011	15	1,558.06	1	9,133	17	46	150,000
名古屋市	2,303,004	3	326.50	15	35,814	3	68	500,000
京都市	1,307,394	9	827.83	5	20,351	6	67	540,000
大阪市	2,778,917	2	225.34	17	36,262	2	81	570,000
堺市	810,356	14	149.83	19	10,516	16	48	300,000
神戸市	1,493,543	7	556.93	9	21,514	5	65	380,000
岡山市	693,219	19	789.95	6	9,009	19	46	218,000
広島市	1,170,275	10	906.69	4	15,824	10	54	300,000
北九州市	913,577	13	492.50	10	12,354	12	57	350,000
福岡市	1,609,050	5	343.46	13	18,483	8	62	350,000
熊本市	729,138	17	390.32	12	10,653	15	48	200,000

静岡県	3,500,986	－	7,777.00	－	33,367	－	68	450,000
-----	-----------	---	----------	---	--------	---	----	---------

※政務活動費について、神戸市、広島市は、会派で雇用する政務調査員・職員人件費の加算制度がある。

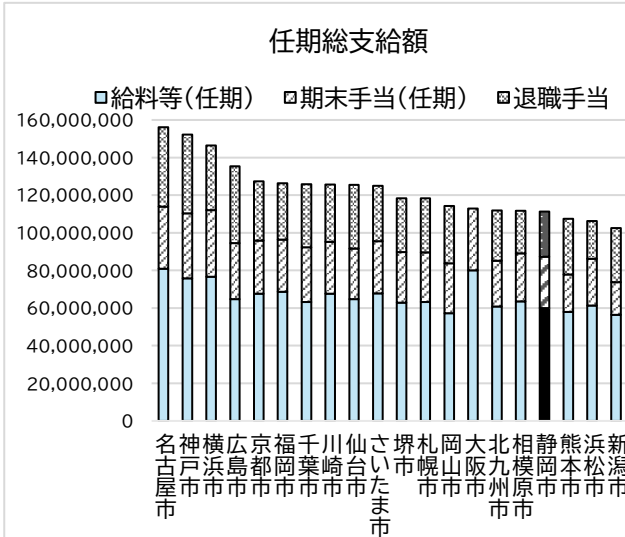
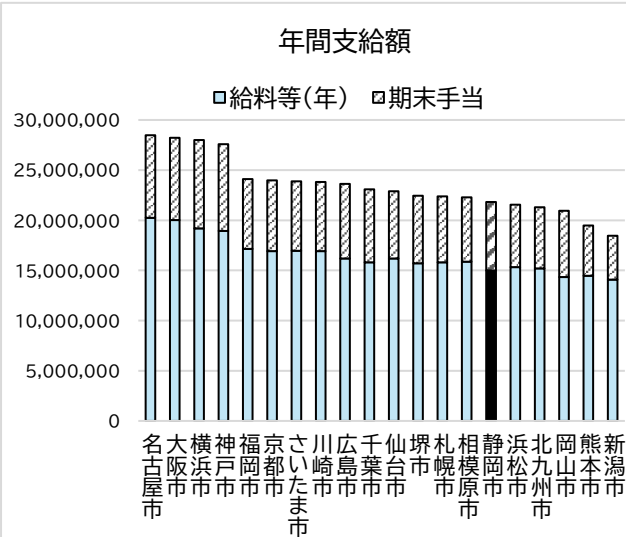
6-1 指定都市における市長の給料・期末手当・退職手当等

(令和7年9月1日現在)

都市名	月支給額						期末手当		年間支給額		退職手当		任期総支給額	
			うち給料月額		うち地域手当									
		順位		順位		地域手当率		順位		順位		順位		順位
札幌市	1,318,400	12	1,280,000	10	38,400	3%	6,562,176	15	22,382,976	13	28,876,800	13	118,408,704	12
仙台市	1,349,300	9	1,310,000	7	39,300	3%	6,715,976	13	22,907,576	11	33,955,200	5	125,585,504	9
新潟市	1,174,000	20	1,174,000	19	－	－	4,367,280	20	18,455,280	20	28,739,520	14	102,560,640	20
さいたま市	1,413,350	6	1,229,000	14	184,350	15%	6,911,280	9	23,871,480	7	29,496,000	12	124,981,920	10
千葉市	1,317,000	13	1,317,000	6	－	－	7,269,840	6	23,073,840	10	33,504,480	6	125,799,840	7
川崎市	1,410,560	7	1,216,000	15	194,560	16%	6,888,518	10	23,815,238	8	30,351,360	9	125,612,312	8
横浜市	1,599,000	3	1,599,000	2	－	－	8,826,480	1	28,014,480	3	34,384,896	4	146,442,816	3
相模原市	1,322,720	11	1,181,000	18	141,720	12%	6,400,547	16	22,273,187	14	22,675,200	18	111,767,948	16
静岡市	1,250,000	17	1,250,000	12	－	－	6,825,000	11	21,825,000	15	24,000,000	17	111,300,000	17
浜松市	1,277,000	15	1,277,000	11	－	－	6,238,145	17	21,562,145	16	20,000,000	19	106,248,580	19
名古屋市	1,687,050	1	1,467,000	3	220,050	15%	8,249,674	3	28,494,274	1	42,249,600	1	156,226,696	1
京都市	1,410,000	8	1,410,000	4	－	－	7,053,524	7	23,973,524	6	31,403,520	7	127,297,616	5
大阪市	1,669,000	2	1,669,000	1	－	－	8,211,480	4	28,239,480	2	0	20	112,957,920	14
堺市	1,309,000	14	1,190,000	17	119,000	10%	6,754,440	12	22,462,440	12	28,560,000	15	118,409,760	11
神戸市	1,579,200	4	1,410,000	4	169,200	12%	8,622,432	2	27,572,832	4	41,961,600	2	152,252,928	2
岡山市	1,194,800	19	1,160,000	20	34,800	3%	6,595,296	14	20,932,896	18	30,624,000	8	114,355,584	13
広島市	1,349,300	9	1,310,000	7	39,300	3%	7,448,136	5	23,639,736	9	40,872,000	3	135,430,944	4
北九州市	1,266,900	16	1,230,000	13	36,900	3%	6,109,902	18	21,312,702	17	26,568,000	16	111,818,808	15
福岡市	1,430,000	5	1,300,000	9	130,000	10%	6,939,400	8	24,099,400	5	29,952,000	10	126,349,600	6
熊本市	1,207,000	18	1,207,000	16	－	－	4,996,980	19	19,480,980	19	29,547,360	11	107,471,280	18

【参考】

静岡県	1,349,000	-	1,349,000	-	-	-	6,748,372	-	22,936,372	-	42,088,800	-	133,834,288	-
-----	-----------	---	-----------	---	---	---	-----------	---	------------	---	------------	---	-------------	---



⇒ 市長の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で下位に位置している。

(年間支給額:15 位／20 位、任期総支給額:17 位／20 位)

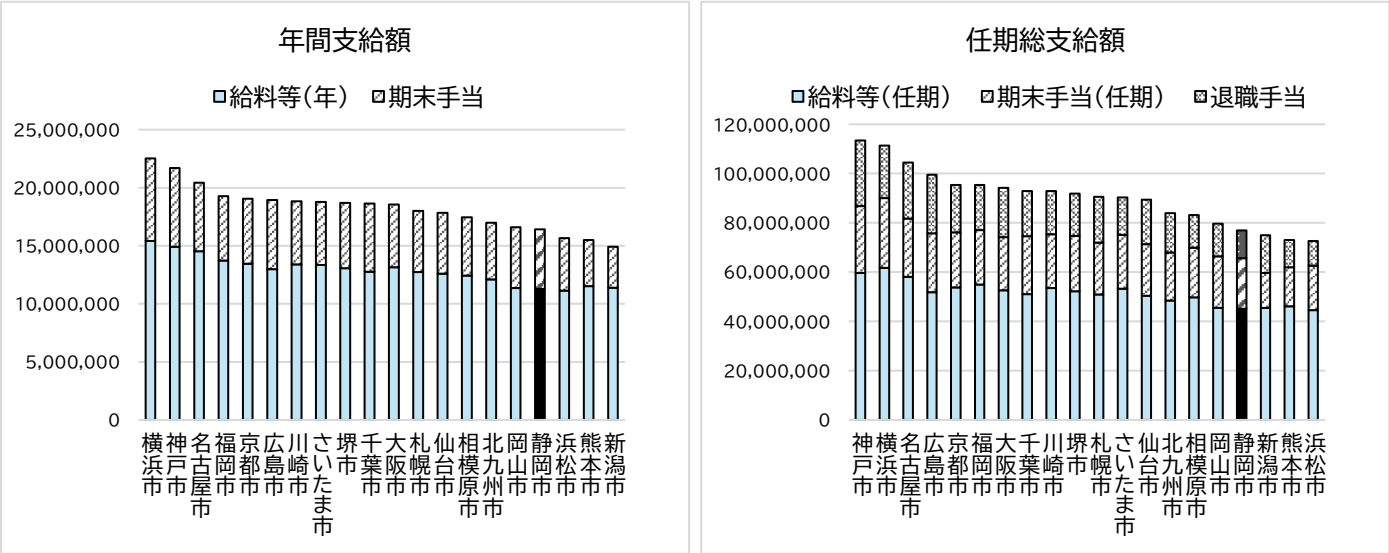
6-2 指定都市における副市長の給料・期末手当・退職手当等

(令和7年9月1日現在)

都市名	月支給額						期末手当		年間支給額		退職手当		任期総支給額	
			うち給料月額		うち地域手当									
		順位		順位		地域手当率								
札幌市	1,060,900	12	1,030,000	9	30,900	3%	5,280,500	12	18,011,300	12	18,540,000	7	90,585,200	11
仙台市	1,050,600	13	1,020,000	10	30,600	3%	5,229,234	14	17,836,434	13	18,115,200	10	89,460,936	13
新潟市	948,000	17	948,000	16	－	－	3,526,560	20	14,902,560	20	15,334,848	14	74,945,088	18
さいたま市	1,110,900	7	966,000	13	144,900	15%	5,432,300	10	18,763,100	8	15,301,440	15	90,353,840	12
千葉市	1,064,000	11	1,064,000	5	－	－	5,873,280	5	18,641,280	10	18,385,920	8	92,951,040	8
川崎市	1,115,920	6	962,000	14	153,920	16%	5,449,632	9	18,840,672	7	17,546,880	11	92,909,568	9
横浜市	1,285,000	1	1,285,000	1	－	－	7,093,200	1	22,513,200	1	21,279,600	4	111,332,400	2
相模原市	1,037,120	14	926,000	19	111,120	12%	5,018,549	16	17,463,989	14	13,334,400	16	83,190,356	15
静岡市	940,000	19	940,000	17	－	－	5,132,400	15	16,412,400	17	11,280,000	18	76,929,600	17
浜松市	928,000	20	928,000	18	－	－	4,533,280	18	15,669,280	18	10,000,000	20	72,677,120	20
名古屋市	1,209,800	3	1,052,000	6	157,800	15%	5,915,922	4	20,433,522	3	22,723,200	3	104,457,288	3
京都市	1,120,000	5	1,120,000	2	－	－	5,602,800	7	19,042,800	5	19,246,080	6	95,417,280	5
大阪市	1,096,000	8	1,096,000	4	－	－	5,392,320	11	18,544,320	11	19,991,040	5	94,168,320	7
堺市	1,089,000	9	990,000	11	99,000	10%	5,619,240	6	18,687,240	9	17,107,200	12	91,856,160	10
神戸市	1,243,200	2	1,110,000	3	133,200	12%	6,787,872	2	21,706,272	2	26,640,000	1	113,465,088	1
岡山市	947,600	18	920,000	20	27,600	3%	5,230,752	13	16,601,952	16	13,248,000	17	79,655,808	16
広島市	1,081,500	10	1,050,000	7	31,500	3%	5,969,880	3	18,947,880	6	23,688,000	2	99,479,520	4
北九州市	1,009,400	15	980,000	12	29,400	3%	4,868,052	17	16,980,852	15	15,993,600	13	83,917,008	14
福岡市	1,144,000	4	1,040,000	8	104,000	10%	5,551,520	8	19,279,520	4	18,220,800	9	95,338,880	6
熊本市	960,000	16	960,000	15	－	－	3,974,400	19	15,494,400	19	11,059,200	19	73,036,800	19

【参考】

静岡県	1,102,000	-	1,102,000	-	-	-	5,512,754	-	18,736,754	-	21,158,400	-	96,105,416	-
-----	-----------	---	-----------	---	---	---	-----------	---	------------	---	------------	---	------------	---



⇒ 副市長の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で下位に位置している。

(年間支給額:17 位／20 位、任期総支給額:17 位／20 位)

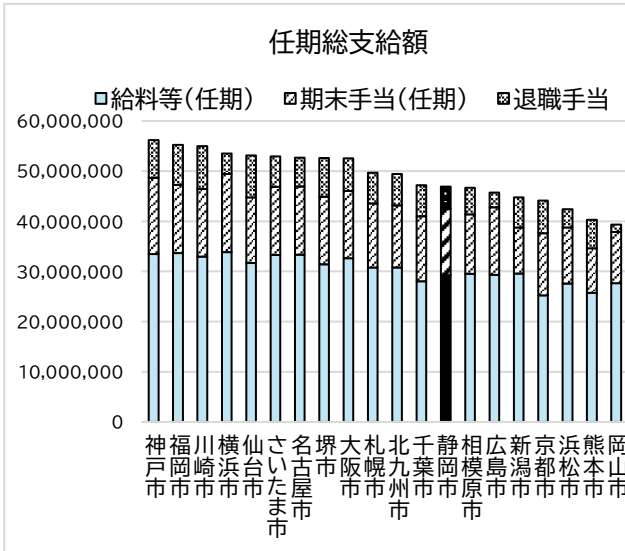
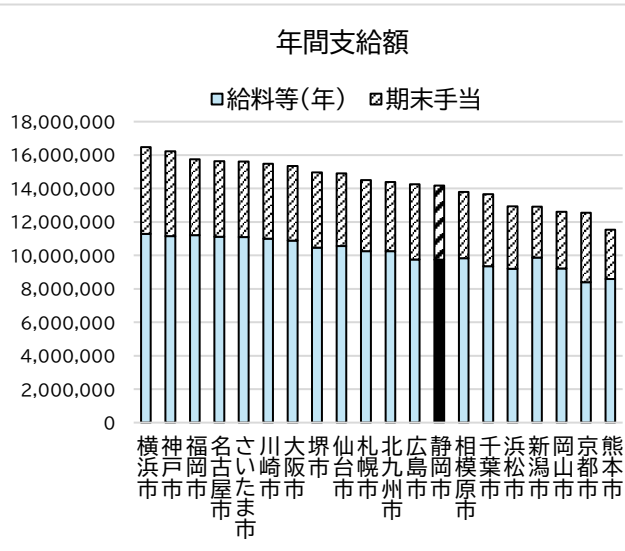
6-3 指定都市における教育長の給料・期末手当・退職手当等

(令和7年9月1日現在)

都市名	月支給額							期末手当		年間支給額		退職手当		任期総支給額	
	うち給料月額		うち地域手当		うち 管理職 手当										
	順位	順位	地域 手当率												
札幌市	854,900	10	830,000	4	24,900	3%	－	4,255,160	13	14,513,960	10	6,125,400	10	49,667,280	10
仙台市	879,800	8	830,000	4	49,800	6%	－	4,358,246	11	14,915,846	9	8,366,400	2	53,113,938	5
新潟市	822,000	12	822,000	8	－	－	－	3,057,840	19	12,921,840	17	5,977,584	12	44,743,104	16
さいたま市	924,600	5	804,000	11	120,600	15%	－	4,521,294	5	15,616,494	5	6,078,240	11	52,927,722	6
千葉市	780,000	16	780,000	15	－	－	－	4,305,600	12	13,665,600	15	6,177,600	9	47,174,400	12
川崎市	916,400	6	790,000	13	126,400	16%	－	4,475,270	8	15,472,070	6	8,532,000	1	54,948,210	3
横浜市	940,000	1	940,000	1	－	－	－	5,188,800	1	16,468,800	1	4,094,640	17	53,501,040	4
相模原市	819,840	13	732,000	17	87,840	12%	－	3,967,146	16	13,805,226	14	5,270,400	15	46,686,078	14
静岡市	812,000	15	812,000	9	－	－	－	4,433,520	10	14,177,520	13	4,384,800	16	46,917,360	13
浜松市	766,000	18	766,000	16	－	－	－	3,741,910	17	12,933,910	16	3,600,000	18	42,401,730	18
名古屋市	925,750	4	805,000	10	120,750	15%	－	4,526,916	4	15,635,916	4	5,796,000	13	52,703,748	7
京都市	700,370	20	581,500	20	63,670	10%	55,200	4,146,094	14	12,550,534	19	6,447,672	7	44,099,274	17
大阪市	907,000	7	907,000	2	－	－	－	4,462,440	9	15,346,440	7	6,530,400	6	52,569,720	9
堺市	872,300	9	793,000	12	79,300	10%	－	4,501,068	6	14,968,668	8	7,707,960	4	52,613,964	8
神戸市	929,600	3	830,000	4	99,600	12%	－	5,075,616	2	16,230,816	2	7,470,000	5	56,162,448	1
岡山市	768,483	17	596,900	19	22,383	3%	149,200	3,393,734	18	12,615,530	18	1,498,815	20	39,345,405	20
広島市	813,700	14	790,000	13	23,700	3%	－	4,491,624	7	14,256,024	12	2,975,535	19	45,743,607	15
北九州市	854,900	10	830,000	4	24,900	3%	－	4,122,942	15	14,381,742	11	6,274,800	8	49,420,026	11
福岡市	935,000	2	850,000	3	85,000	10%	－	4,537,300	3	15,757,300	3	7,956,000	3	55,227,900	2
熊本市	715,000	19	715,000	18	－	－	－	2,960,100	20	11,540,100	20	5,662,800	14	40,283,100	19

【参考】

静岡県	854,000	—	854,000	—	—	—	—	4,272,134	—	14,520,134	—	9,223,200	—	52,783,602	—
-----	---------	---	---------	---	---	---	---	-----------	---	------------	---	-----------	---	------------	---



⇒ 教育長の給与の年間支給額及び3年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で中位に位置している。

(年間支給額:13 位／20 位、任期総支給額:13 位／20 位)

6-4 指定都市における公営企業管理者の給料・期末手当・退職手当等

(令和7年9月1日現在)

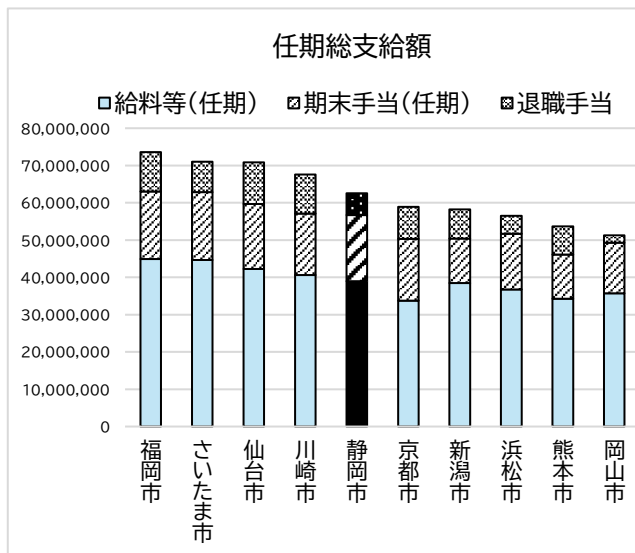
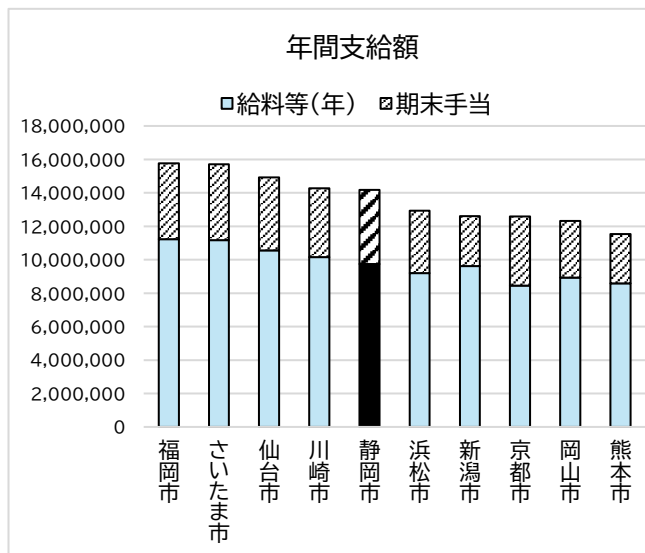
都市名	月支給額				期末手当			年間支給額		退職手当		任期総支給額			
	順位	うち給料月額	うち地域手当	うち管理職手当											
						地域 手当率									
札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
仙台市	879,800	3	830,000	2	49,800	6%	—	4,358,246	4	14,915,846	3	11,155,200	1	70,818,584	3
新潟市	802,000	6	802,000	5	—	—	—	2,983,440	9	12,607,440	7	7,776,192	6	58,205,952	7
さいたま市	930,350	2	809,000	4	121,350	15%	—	4,549,410	1	15,713,610	2	8,154,720	5	71,009,160	2
千葉市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎市	845,640	4	729,000	7	116,640	16%	—	4,129,712	6	14,277,392	4	10,497,600	3	67,607,168	4
横浜市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市	812,000	5	812,000	3	—	—	—	4,433,520	3	14,177,520	5	5,846,400	8	62,556,480	5
浜松市	766,000	7	766,000	6	—	—	—	3,741,910	7	12,933,910	6	4,800,000	9	56,535,640	8
名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都市	703,670	10	581,500	10	63,970	10%	58,200	4,146,094	5	12,590,134	8	8,596,896	4	58,957,432	6
大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
堺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山市	743,866	8	596,900	9	21,666	3%	125,300	3,393,734	8	12,320,126	9	1,998,421	10	51,278,925	10
広島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡市	935,000	1	850,000	1	85,000	10%	—	4,537,300	2	15,757,300	1	10,608,000	2	73,637,200	1
熊本市	715,000	9	715,000	8	—	—	—	2,960,100	10	11,540,100	10	7,550,400	7	53,710,800	9

※札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市：一般職準拠のため、比較対象から除く。

※千葉市、相模原市：配置なし(規定なし)のため、比較対象から除く。

【参考】

※静岡県：一般職準拠



⇒ 公営企業管理者の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、特別職として配置している政令指定都市の中で中位に位置している。(年間支給額:5位/10位、任期総支給額:5位/10位)

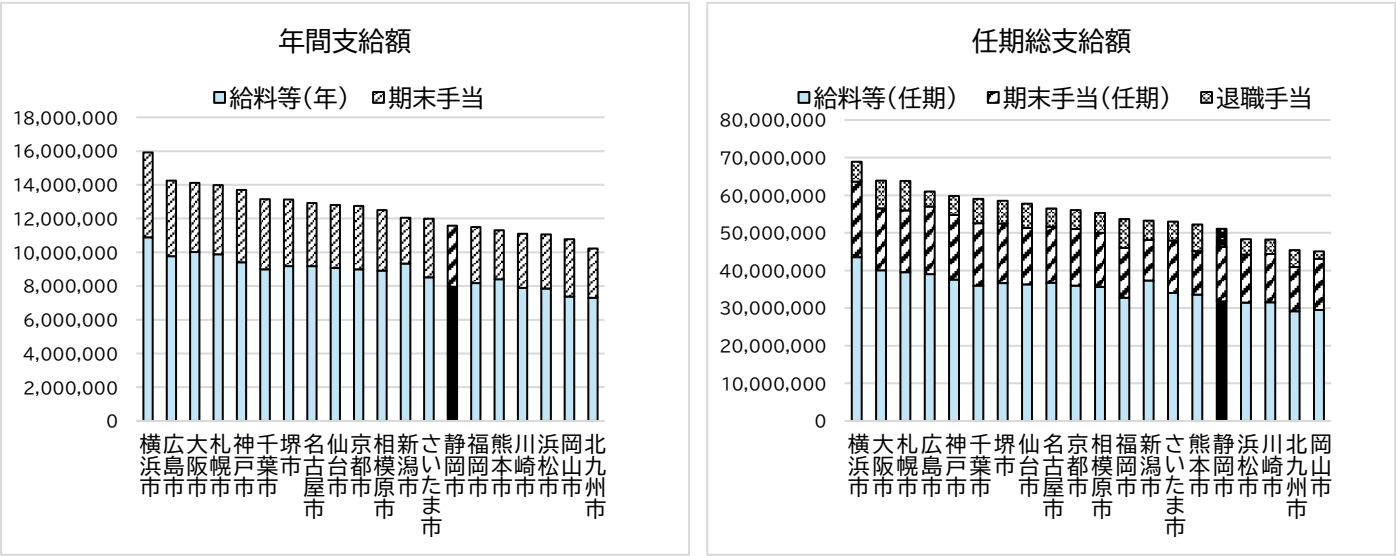
6-5 指定都市における常勤の監査委員の給料・期末手当・退職手当等

(令和7年9月1日現在)

都市名	月支給額							期末手当		年間支給額		退職手当		任期総支給額	
	うち給料月額		うち地域手当		うち 管理職 手当										
	順位	順位	地域 手当率												
札幌市	824,000	3	800,000	3	24,000	3%	－	4,101,360	6	13,989,360	4	7,872,000	1	63,829,440	3
仙台市	755,780	9	713,000	8	42,780	6%	－	3,743,890	9	12,813,250	9	6,502,560	5	57,755,560	8
新潟市	778,000	6	778,000	5	－	－	－	2,707,440	20	12,043,440	12	5,041,440	10	53,215,200	13
さいたま市	709,550	13	617,000	17	92,550	15%	－	3,469,698	13	11,984,298	13	5,034,720	13	52,971,912	14
千葉市	750,000	10	750,000	6	－	－	－	4,140,000	4	13,140,000	6	6,480,000	6	59,040,000	6
川崎市	657,720	17	567,000	20	90,720	16%	－	3,211,998	16	11,104,638	17	3,810,240	19	48,228,792	18
横浜市	908,000	1	908,000	1	－	－	－	5,012,160	1	15,908,160	1	5,273,664	9	68,906,304	1
相模原市	742,560	12	663,000	13	79,560	12%	－	3,593,194	12	12,503,914	11	5,304,000	8	55,319,656	11
静岡市	663,000	16	663,000	13	－	－	－	3,619,980	11	11,575,980	14	4,773,600	15	51,077,520	16
浜松市	655,000	18	655,000	15	－	－	－	3,199,674	17	11,059,674	18	4,100,000	17	48,338,696	17
名古屋市	764,750	7	665,000	12	99,750	15%	－	3,739,626	10	12,916,626	8	4,788,000	14	56,454,504	9
京都市	750,000	10	750,000	6	－	－	－	3,751,874	8	12,751,874	10	5,040,000	11	56,047,496	10
大阪市	834,000	2	834,000	2	－	－	－	4,103,280	5	14,111,280	3	7,445,952	3	63,891,072	2
堺市	764,500	8	695,000	11	69,500	10%	－	3,944,820	7	13,118,820	7	6,004,800	7	58,480,080	7
神戸市	784,000	5	700,000	9	84,000	12%	－	4,280,640	3	13,688,640	5	5,040,000	11	59,794,560	5
岡山市	614,807	19	596,900	18	17,907	3%	－	3,393,734	14	10,771,418	19	1,998,421	20	45,084,093	20
広島市	813,700	4	790,000	4	23,700	3%	－	4,491,624	2	14,256,024	2	3,967,380	18	60,991,476	4
北九州市	607,700	20	590,000	19	17,700	3%	－	2,930,766	18	10,223,166	20	4,531,200	16	45,423,864	19
福岡市	682,000	15	620,000	16	62,000	10%	－	3,309,560	15	11,493,560	15	7,737,600	2	53,711,840	12
熊本市	700,000	14	700,000	9	－	－	－	2,898,000	19	11,298,000	16	7,056,000	4	52,248,000	15

【参考】

静岡県	772,000	-	772,000	-	-	-	-	-	3,861,930	-	13,125,930	-	5,558,400	-	58,062,120	-
-----	---------	---	---------	---	---	---	---	---	-----------	---	------------	---	-----------	---	------------	---



⇒ 常勤の監査委員の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で中位から下位に位置している。(年間支給額:14 位/20 位、任期総支給額:16 位/20 位)

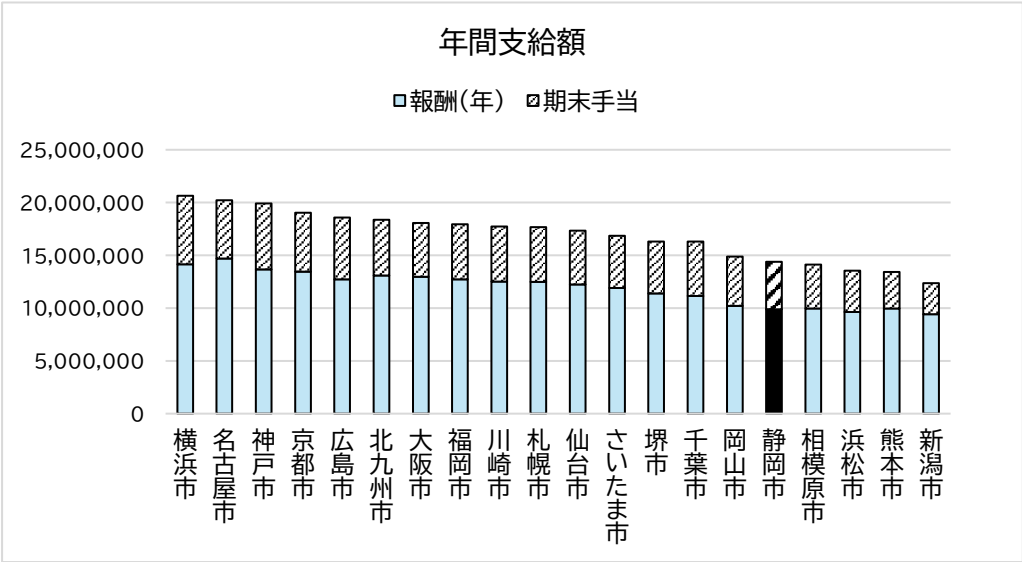
7-1 指定都市における議長の議員報酬等

(令和7年9月1日現在)

都市名	報酬月額		期末手当		年間支給額		任期総支給額	
		順位		順位		順位		順位
札幌市	1,040,000	10	5,202,600	9	17,682,600	10	70,730,400	10
仙台市	1,020,000	11	5,102,550	12	17,342,550	11	69,370,200	11
新潟市	786,000	20	2,923,920	20	12,355,920	20	49,423,680	20
さいたま市	992,000	12	4,962,480	13	16,866,480	12	67,465,920	12
千葉市	930,000	14	5,133,600	10	16,293,600	14	65,174,400	14
川崎市	1,043,000	9	5,217,606	8	17,733,606	9	70,934,424	9
横浜市	1,179,000	2	6,508,080	1	20,656,080	1	82,624,320	1
相模原市	830,000	17	4,152,074	17	14,112,074	17	56,448,296	17
静岡市	824,000	18	4,499,040	16	14,387,040	16	57,548,160	16
浜松市	803,000	19	3,922,654	18	13,558,654	18	54,234,616	18
名古屋市	1,225,000	1	5,506,375	5	20,206,375	2	80,825,500	2
京都市	1,120,000	4	5,602,800	4	19,042,800	4	76,171,200	4
大阪市	1,080,000	6	5,119,200	11	18,079,200	7	72,316,800	7
堺市	950,000	13	4,902,000	14	16,302,000	13	65,208,000	13
神戸市	1,140,000	3	6,224,400	2	19,904,400	3	79,617,600	3
岡山市	850,000	15	4,692,000	15	14,892,000	15	59,568,000	15
広島市	1,060,000	7	5,851,200	3	18,571,200	5	74,284,800	5
北九州市	1,090,000	5	5,281,050	6	18,361,050	6	73,444,200	6
福岡市	1,060,000	7	5,225,800	7	17,945,800	8	71,783,200	8
熊本市	831,000	16	3,440,340	19	13,412,340	19	53,649,360	19

【参考】

静岡県	1,061,000	－	5,307,652	－	18,039,652	－	72,158,608	－
-----	-----------	---	-----------	---	------------	---	------------	---



⇒ 議長の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で下位に位置している。
(16位／20位)

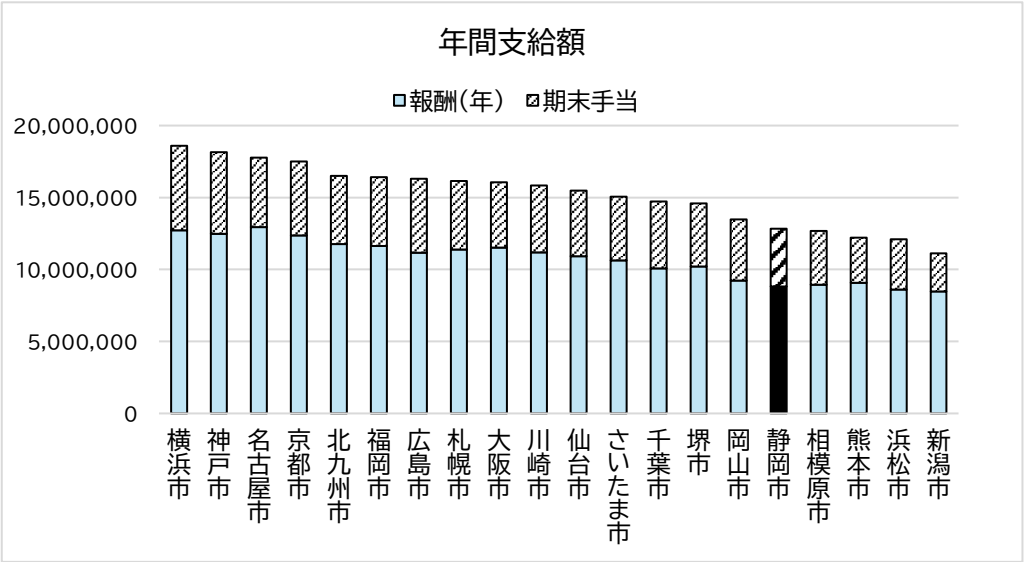
7-2 指定都市における副議長の議員報酬等

(令和7年9月1日現在)

都市名	報酬月額		期末手当		年間支給額		任期総支給額	
		順位		順位		順位		順位
札幌市	950,000	8	4,752,374	7	16,152,374	8	64,609,496	8
仙台市	910,000	11	4,552,274	11	15,472,274	11	61,889,096	11
新潟市	707,000	20	2,630,040	20	11,114,040	20	44,456,160	20
さいたま市	886,000	12	4,432,214	13	15,064,214	12	60,256,856	12
千葉市	840,000	14	4,636,800	10	14,716,800	13	58,867,200	13
川崎市	932,000	9	4,662,330	9	15,846,330	10	63,385,320	10
横浜市	1,061,000	2	5,856,720	1	18,588,720	1	74,354,880	1
相模原市	746,000	17	3,731,864	17	12,683,864	17	50,735,456	17
静岡市	735,000	18	4,013,100	16	12,833,100	16	51,332,400	16
浜松市	717,000	19	3,502,544	18	12,106,544	19	48,426,176	19
名古屋市	1,078,000	1	4,845,610	5	17,781,610	3	71,126,440	3
京都市	1,030,000	4	5,152,574	3	17,512,574	4	70,050,296	4
大阪市	960,000	7	4,550,400	12	16,070,400	9	64,281,600	9
堺市	850,000	13	4,386,000	14	14,586,000	14	58,344,000	14
神戸市	1,040,000	3	5,678,400	2	18,158,400	2	72,633,600	2
岡山市	770,000	15	4,250,400	15	13,490,400	15	53,961,600	15
広島市	930,000	10	5,133,600	4	16,293,600	7	65,174,400	7
北九州市	980,000	5	4,748,100	8	16,508,100	5	66,032,400	5
福岡市	970,000	6	4,782,100	6	16,422,100	6	65,688,400	6
熊本市	757,000	16	3,133,980	19	12,217,980	18	48,871,920	18

【参考】

静岡県	937,000	—	4,687,342	—	15,931,342	—	63,725,368	—
-----	---------	---	-----------	---	------------	---	------------	---



⇒ 副議長の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で下位に位置している。
(16 位／20 位)

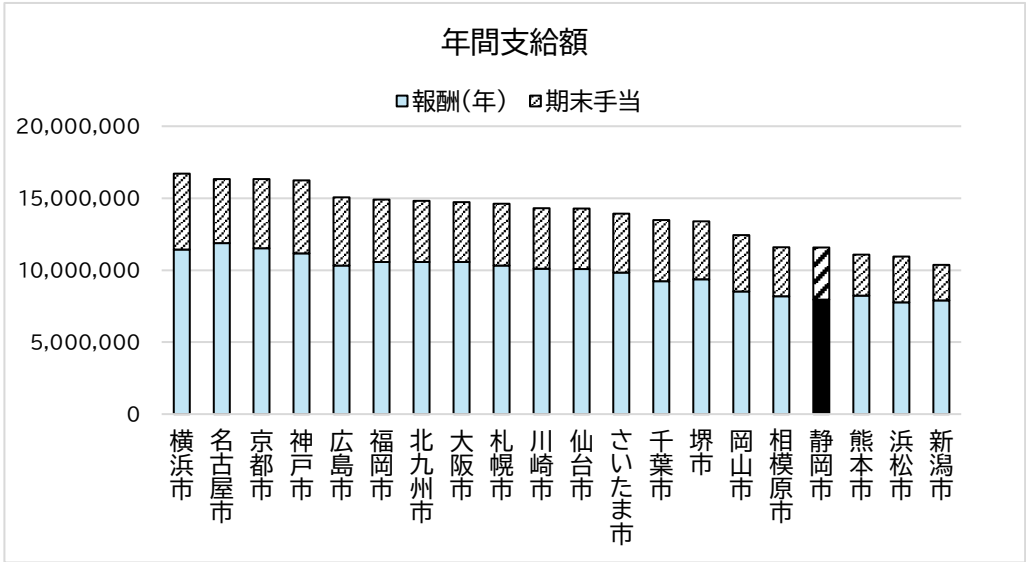
7-3 指定都市における議員の議員報酬等

(令和7年9月1日現在)

都市名	報酬月額		期末手当		年間支給額		任期総支給額	
		順位		順位		順位		順位
札幌市	860,000	8	4,302,150	7	14,622,150	9	58,488,600	9
仙台市	840,000	11	4,202,100	11	14,282,100	11	57,128,400	11
新潟市	659,000	19	2,451,480	20	10,359,480	20	41,437,920	20
さいたま市	819,000	12	4,097,046	13	13,925,046	12	55,700,184	12
千葉市	770,000	14	4,250,400	9	13,490,400	13	53,961,600	13
川崎市	841,000	10	4,207,102	10	14,299,102	10	57,196,408	10
横浜市	953,000	3	5,260,560	1	16,696,560	1	66,786,240	1
相模原市	682,000	17	3,411,704	17	11,595,704	16	46,382,816	16
静岡市	663,000	18	3,619,980	16	11,575,980	17	46,303,920	17
浜松市	648,000	20	3,165,480	18	10,941,480	19	43,765,920	19
名古屋市	990,000	1	4,450,050	5	16,330,050	2	65,320,200	2
京都市	960,000	2	4,802,400	3	16,322,400	3	65,289,600	3
大阪市	880,000	5	4,171,200	12	14,731,200	8	58,924,800	8
堺市	780,000	13	4,024,800	14	13,384,800	14	53,539,200	14
神戸市	930,000	4	5,077,800	2	16,237,800	4	64,951,200	4
岡山市	710,000	15	3,919,200	15	12,439,200	15	49,756,800	15
広島市	860,000	8	4,747,200	4	15,067,200	5	60,268,800	5
北九州市	880,000	5	4,263,600	8	14,823,600	7	59,294,400	7
福岡市	880,000	5	4,338,400	6	14,898,400	6	59,593,600	6
熊本市	686,000	16	2,840,040	19	11,072,040	18	44,288,160	18

【参考】

静岡県	865,000	—	4,327,162	—	14,707,162	—	58,828,648	—
-----	---------	---	-----------	---	------------	---	------------	---



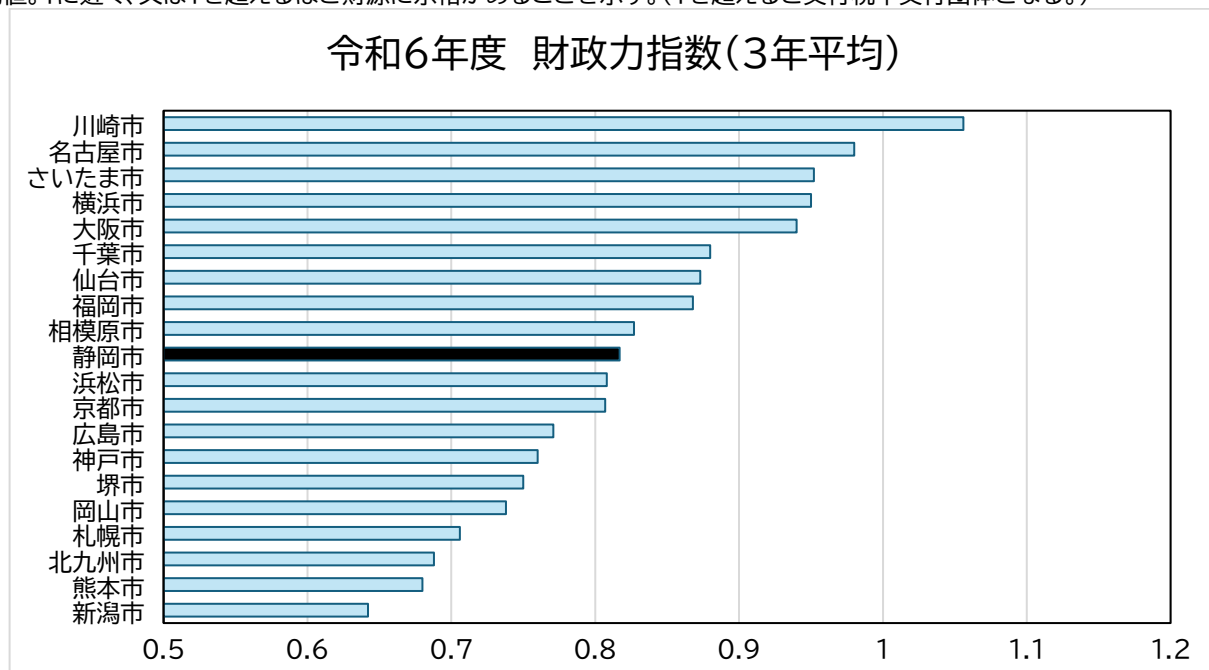
⇒ 議員の給与の年間支給額及び4年間の任期総支給額は、政令指定都市の中で下位に位置している。
(17位／20位)

8 指定都市における財政状況(令和6年度決算)

都市名	決算額（千円）						歳出総額に対する人件費の 構成比		歳出総額に対する職員給の 構成比		財政力指数 （3年平均）		経常収支比率 （%）	
	歳出総額		人件費		うち職員給									
					順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位		
札幌市	1,200,091,653	4	176,811,438	5	126,768,002	5	14.7%	2	10.6%	2	0.706	17	100.1%	18
仙台市	583,937,600	12	125,934,545	11	86,031,669	11	21.6%	17	14.7%	18	0.873	7	98.8%	12
新潟市	453,934,065	15	98,652,966	14	66,377,554	15	21.7%	18	14.6%	16	0.642	20	94.2%	5
さいたま市	716,726,634	10	139,576,498	10	103,366,811	9	19.5%	7	14.4%	15	0.952	3	98.4%	10
千葉市	531,075,337	13	105,666,971	13	75,356,677	13	19.9%	10	14.2%	11	0.88	6	98.8%	12
川崎市	811,845,119	8	167,894,866	7	119,036,788	7	20.7%	12	14.7%	17	1.056	1	99.3%	15
横浜市	2,025,762,829	2	391,005,857	1	271,504,215	1	19.3%	6	13.4%	6	0.95	4	99.0%	14
相模原市	352,271,790	20	79,487,866	20	54,042,652	19	22.6%	20	15.3%	20	0.827	9	97.5%	9
静岡市	375,251,244	19	80,676,328	19	52,484,940	20	21.5%	16	14.0%	9	0.817	10	95.3%	6
浜松市	403,626,364	17	83,684,997	18	57,724,891	18	20.7%	13	14.3%	14	0.808	11	93.3%	3
名古屋市	1,468,251,421	3	288,706,430	3	198,811,234	3	19.7%	8	13.5%	7	0.98	2	101.2%	20
京都市	971,708,856	7	168,310,092	6	121,412,479	6	17.3%	4	12.5%	5	0.807	12	100.4%	19
大阪市	2,064,170,370	1	326,683,611	2	233,178,944	2	15.8%	3	11.3%	3	0.94	5	89.8%	1
堺市	472,192,847	14	94,902,557	15	67,061,490	14	20.1%	11	14.2%	13	0.75	15	100.0%	17
神戸市	984,587,697	6	193,636,478	4	135,405,077	4	19.7%	9	13.8%	8	0.76	14	98.7%	11
岡山市	389,501,609	18	85,707,570	17	59,034,740	17	22.0%	19	15.2%	19	0.738	16	91.2%	2
広島市	720,666,916	9	151,296,554	9	101,507,107	10	21.0%	14	14.1%	10	0.771	13	97.3%	8
北九州市	621,430,401	11	112,339,319	12	77,307,300	12	18.1%	5	12.4%	4	0.688	18	99.3%	15
福岡市	1,104,890,536	5	162,109,579	8	113,798,810	8	14.7%	1	10.3%	1	0.868	8	93.6%	4
熊本市	421,832,522	16	89,096,018	16	59,901,475	16	21.1%	15	14.2%	12	0.68	19	95.4%	7

(1) 財政力指数

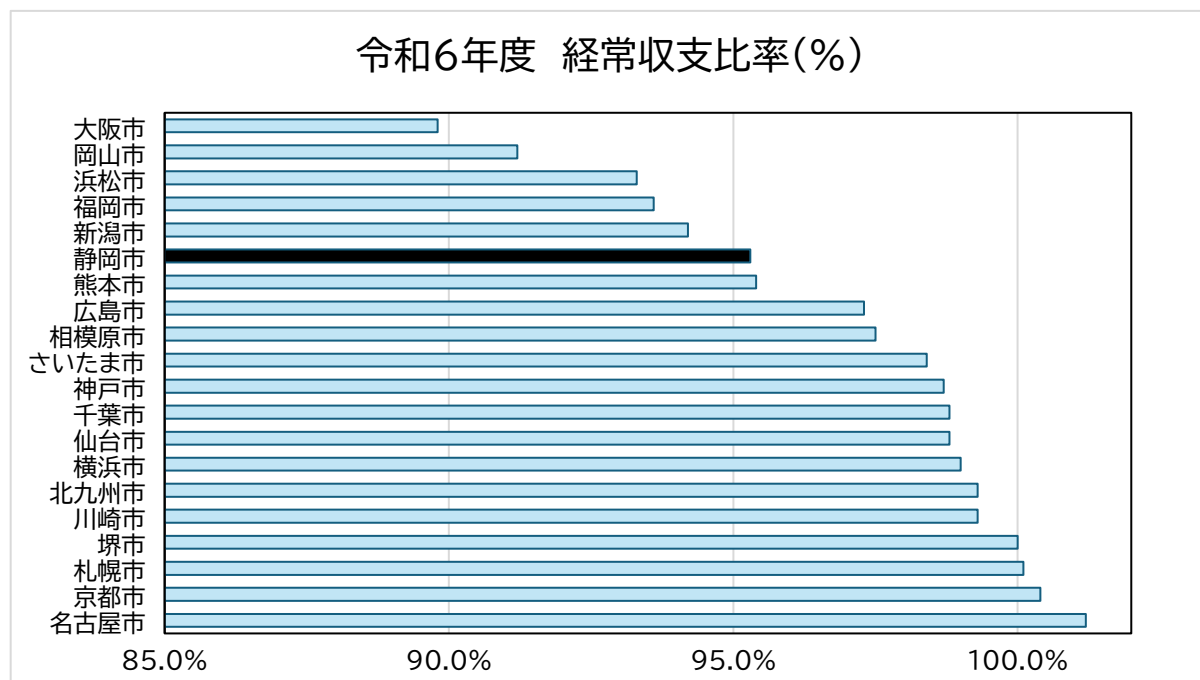
地方公共団体の財政力を示す指数。普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕があることを示す。(1を超えると交付税不交付団体となる。)



⇒ 財政力指数は政令指定都市の中で中位に位置している。(10位／20位)

(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費)に充当された一般財源等の額が、経常一般財源(地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源)等に占める割合。数値が低いほど財政構造に弾力性があり、市の単独事業等に費用を充てることができることを示す。



⇒ 経常収支比率は政令指定都市の中で上位に位置している。(6位／20位)

9-1 指定都市における消費者物価指数(総合指数)の推移

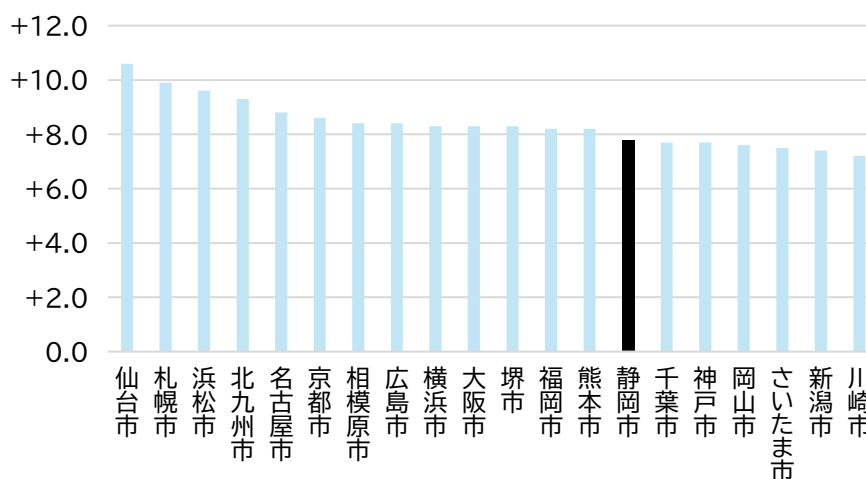
総務省統計局の統計データから作成

都市名	令和3年平均	基準指数 に対する 増減幅	令和4年平均	基準指数 に対する 増減幅	令和5年平均	基準指数 に対する 増減幅	令和6年平均	基準指数 に対する 増減幅
全国	99.8	△0.2	102.3	+2.3	105.6	+5.6	108.5	+8.5
札幌市	99.9	△0.1	102.9	+2.9	106.8	+6.8	109.9	+9.9
仙台市	99.9	△0.1	103.1	+3.1	107.2	+7.2	110.6	+10.6
新潟市	99.1	△0.9	101.9	+1.9	104.8	+4.8	107.4	+7.4
さいたま市	99.5	△0.5	101.8	+1.8	104.9	+4.9	107.5	+7.5
千葉市	99.4	△0.6	101.7	+1.7	105.3	+5.3	107.7	+7.7
川崎市	99.4	△0.6	101.4	+1.4	104.5	+4.5	107.2	+7.2
横浜市	99.7	△0.3	102.0	+2.0	105.2	+5.2	108.3	+8.3
相模原市	99.7	△0.3	102.2	+2.2	105.6	+5.6	108.4	+8.4
静岡市	99.1	△0.9	101.7	+1.7	104.9	+4.9	107.8	+7.8
浜松市	100.2	+0.2	103.0	+3.0	106.5	+6.5	109.6	+9.6
名古屋市	99.7	△0.3	102.4	+2.4	105.7	+5.7	108.8	+8.8
京都市	99.9	△0.1	102.4	+2.4	105.6	+5.6	108.6	+8.6
大阪市	99.4	△0.6	101.9	+1.9	105.3	+5.3	108.3	+8.3
堺市	99.5	△0.5	102.0	+2.0	105.3	+5.3	108.3	+8.3
神戸市	99.3	△0.7	101.3	+1.3	104.7	+4.7	107.7	+7.7
岡山市	99.9	△0.1	102.0	+2.0	105.2	+5.2	107.6	+7.6
広島市	99.6	△0.4	102.3	+2.3	105.6	+5.6	108.4	+8.4
北九州市	99.7	△0.3	102.5	+2.5	105.8	+5.8	109.3	+9.3
福岡市	99.4	△0.6	101.5	+1.5	104.9	+4.9	108.2	+8.2
熊本市	99.5	△0.5	101.7	+1.7	105.1	+5.1	108.2	+8.2

※各都市の令和2年(2020年)平均を100とした場合の指数

※総合指数:消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映したもの。

基準指数(R2平均)に対するR6指数の増減幅



⇒ 消費者物価指数(総合指数)は、全国で上昇傾向にあり、本市においても同様の傾向である。

9-2 指定都市における消費者物価地域差指数(総合指数)の状況

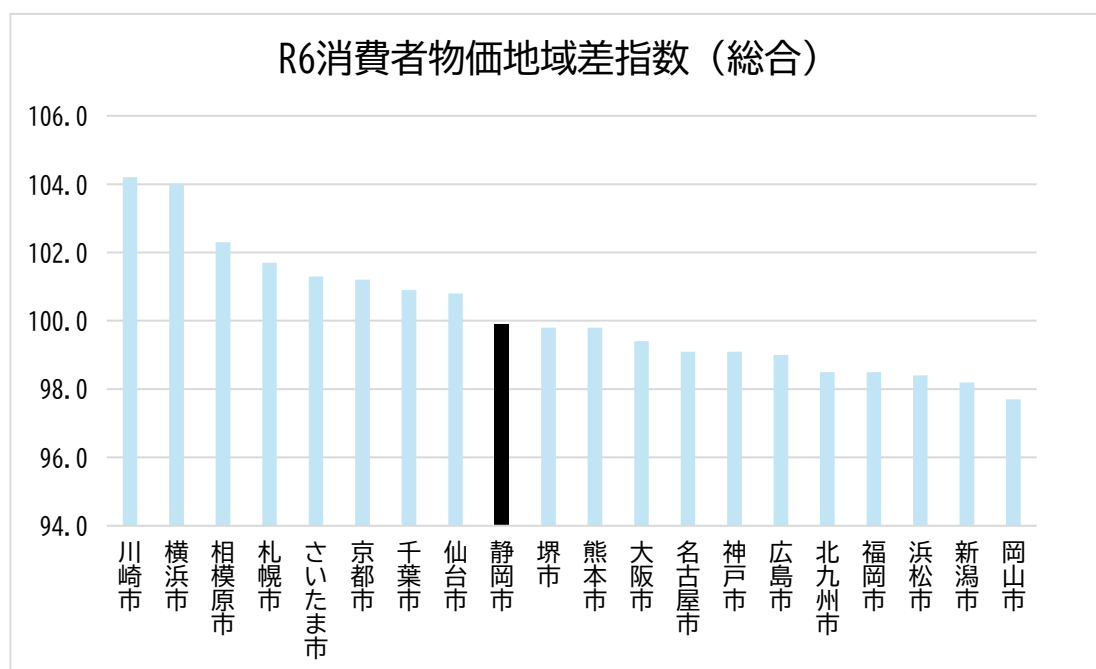
※令和6年

【消費者物価地域差指数】

全国の物価水準を 100 とした場合の各地域の物価諸詢を指数値で示したもの

総務省統計局の統計データから作成

都市名	指数	順位	都市名	指数	順位
札幌市	101.7	4	名古屋市	99.1	13
仙台市	100.8	8	京都市	101.2	6
新潟市	98.2	19	大阪市	99.4	12
さいたま市	101.3	5	堺市	99.8	10
千葉市	100.9	7	神戸市	99.1	13
川崎市	104.2	1	岡山市	97.7	20
横浜市	104	2	広島市	99	15
相模原市	102.3	3	北九州市	98.5	16
静岡市	99.9	9	福岡市	98.5	16
浜松市	98.4	18	熊本市	99.8	10



⇒ 令和6年における消費者物価地域差指数は政令指定都市の中で中位に位置している。(9位／20 位)

参考 1

過去の特別職報酬等審議会の開催状況

(1) 平成 17 年度

- ア 諮問 政令市移行に伴う、三役の給料月額及び議員の報酬月額並びに政務活動費の適正額について
- イ 答申 三役の給料及び議員の報酬月額 据置き
政務活動費 議員 1 人あたり 15 万円 ⇒ 25 万円
会派雇用職員人件費 1 人あたり月 12 万円 ⇒ 廃止
- ウ 理由 ・政令市への移行に伴い、市長の権限と責任は各段に大きなものになり、その活動は日々繁忙極まりない状況であるが、移行から間もない点から、その成果が市民に充分には浸透しておらず、併せて厳しい社会情勢、静岡市の行財政改革の一層の推進、一般職員の給与については数年間減額の状況にあることなどを考慮し、直ちに引き上げることは適当ではないとの結論に達した。
・助役・収入役についても職責は増大しているところではあるが、市長の給料額を据え置くこととしたため、現行額とするのが適当であるとの結論に達した。
※その他詳細は別紙 1 のとおり

(2) 平成 18 年度

- ア 諮問 市長、副市長の給料の適正額について
併せて、退職手当について意見を求めた
- イ 答申 市長 給料月額 1,160,000 円 ⇒ 1,250,000 円
地域手当 廃止
退職手当の支給月数 100 分の 60⇒100 分の 40
4 年総額 4.8%減
副市長 給料月額 据置き (940,000 円)
地域手当 廃止
退職手当の支給月数 100 分の 35⇒100 分の 25
4 年総額 7.8%減
- ウ 理由 ・静岡市職員においては、本年度マイナス 2.02%の給与改定を行ってきていること、地方自治体においても厳しい経済状況の中、行財政改革推進に向けた一層の取組が求められていることなど、地方公務員を取り巻く環境を考慮し、退職手当の支給率を見直し、一任期総支給額を引き下げ中、市長の給料については、地域手当を廃止して、月額給料に一本化した上で、政令指定都市の市長としての職務職責等を総合的に勘案し、引き上げることが適当であるとの結論に達した。
・副市長（助役）の給料についても、退職手当の支給率を見直し、一任期の総支給額を引き下げ中、市長との職務職責の違いを考慮した給料額とするため、市長と同様に地域手当を廃止して、月額給料に一本化した上で据え置きが適当であるとの結論に達した。
※その他詳細は別紙 2 のとおり

平成18年1月16日

静岡市長 小嶋 善吉 様

静岡市特別職報酬等審議会
会長 松浦 康男



特別職の報酬等の額について（答申）

平成17年11月22日付17静総総人第1771号をもって諮問のあった特別職の報酬等の額について、本審議会は慎重に審議した結果、次の結論に達したので答申します。

記

1 特別職の報酬等の額について

議会議員の報酬ならびに市長、助役及び収入役の給料は、現行の額とする。

政務調査費については、静岡市議会政務調査費の交付に関する条例第3条第1項第1号に規定する会派の所属議員に対する現行月額150,000円を250,000円とし、同項第2号に規定する会派雇用職員分に係る現行月額120,000円は廃止する。

理由

① 市長・助役・収入役の給料額について

本審議会では、政令指定都市としての特別職の報酬等の適正額を審議するに当たり、まず市長の給料の額から審議することとした。

市長の給料の現行額は、平成8年1月に旧静岡市が定めた額であり、旧清水市との合併を経て、昨年4月より政令指定都市に移行し、行政運営形態の大幅な変革により市長の権限と責任は格段に大きなものになり、その活動は日々繁忙極まりない状況であることは市民も理解するところである。これらの状況や他の政令指定都市及び人口50万人以上の都市の市長の給料額との比較においても、現行額がかなりの低額であることから、月額120万円程度に引き上げることが妥当として全委員の認識が一致した。しかし、慎重に審議を重ねた結果、政令指定都市になって間もないということから、その成果が市民に充分には浸透しておらず、併せて現在の厳しい社会情勢、本市の行財政改革の一層の推進、一般職員の給与についてはここ数年間減額の状況にあることなどを考慮し、現段階で直ちに引き上げることは適当ではないとの結論に達した。

助役・収入役についても職責は増大しているところではあるが、市長の給料額を現行のまま据え置くこととしたので、現行額とするのが適当であるとの結論に達した。

② 議会議員の報酬額について

議員の報酬の現行額は、市長と同様、平成8年1月に旧静岡市が定めた額であり、旧清水市との合併、昨年4月より政令指定都市に移行した状況を考えると、その果たすべき役割は大きなものになり、政令指定都市としての高度な議会権能に沿った広範に及ぶ的確な議員活動が求められるため、増額すべきとの意見もあった。

しかし、政令指定都市になって間もなく、市民は、今後の活動実績に期待をしてはいるものの、現在の厳しい社会情勢、本市の行財政改革の一層の推進、一般職員の給与についてはここ数年間減額の状況にあることなどを考慮すると、現行額を据え置くことが適当であるとの結論に達した。

議長・副議長については、ほぼ常勤であり、政令指定都市移行後は、権限と責任は更に大きなものになるとともに、対外的な活動・折衝等もより頻繁となり重要となっていることから、報酬額を引き上げることが妥当であると考えるが、市長の給料額・議員の報酬額を現行のまま据え置くこととしたことから、同様に現行額を据え置くことが適当であるとの結論に達した。

③ 政務調査費について

政務調査費は、議員の調査研究に資するための経費の一部として、会派に対して交付されるものであり、その使途基準が定められ、収支報告書等の情報公開が必須となっており、本市は、その情報公開等が適切に行われている。

地方分権の推進とともに、政令指定都市移行により議会の役割は一層重要なものとなり、複雑で高度となった市の事務や地方行財政に関する調査を的確に行い、政策提案等市民の福祉の向上につながる、より高次の議員活動が求められている。

本市の現行の政務調査費の額は、他の政令指定都市及び人口50万人以上の都市と比較するとあまりにも大きな較差が認められるので、的確な議員活動を可能とするよう現行額を引き上げ、適正額を250,000円とする結論に達した。

また、会派雇用職員の人件費については、議員が積極的に調査研究を行うためには必要のものであるが、会派の規模や調査活動の内容により会派雇用職員の状況は異なるため、個別では規定せず、250,000円のなかで対応することとする。

2 要望

本審議会の審議において出した結論は上記1のとおりであるが、委員からの意見をもとに、本審議会として次のように要望する。

- (1) 市長等特別職の権限と責任は、政令指定都市の行政運営形態からも大変大きなものとなってきていることはわかるが、市民にはまだまだ理解が浸透していない。公務員を取り巻く厳しい環境もあり、行財政改革を含め政令指定都市としてのさまざまな施策の実績を市民に示して理解を得る努力が必要である。政令指定都市としての行政運営が市民生活に定着してくれば、特別職報酬等審議会を開催して今回据え置いた報酬等の額を審議する必要があると考える。



- (2) 平成17年4月に政令指定都市に移行し、その成果が重要視される中、特別職の果たす役割は大きなものがある。市長は市政運営の最高責任者として、助役・収入役は市長を補佐し、その職責を全うし、さらなる行財政改革や市民サービスの向上に努めていただきたい。

議員は、市民の視点に立ち、その活動を行なうとともに、合理的な議会運営を実現するため、議会において引き続き議員定数の減員や経費の削減をはじめ、様々な議会改革を推進していただくことを要望する。

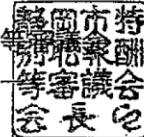
- (3) 政務調査費については、今回の引き上げにより、市民の関心もより一層高まると思われることから、適正かつ効果的に執行し、情報公開の更なる徹底などにより、その透明性を十分に確保していただきたい。

また、議員調査活動の内容については、市議会だよりやホームページ等の媒体を活用して市民へ積極的にPRすることを要望する。



平成 19 年 2 月 9 日

静岡市長 小嶋 善吉 様

静岡市特別職報酬等
会長 小寺 健

特別職の報酬等の額について（答申）

平成 19 年 1 月 23 日付静総総人第 2246 号をもって諮問のあった市長及び副市長（助役）の給料の額について、本審議会は慎重に審議した結果、次の結論に達したので答申します。

また、当審議会に意見を求められた市長及び副市長の退職手当の額等について、併せて意見を述べます。

記

1 市長・副市長（助役）の給料の額について（答申）

市長及び副市長（助役）の給料の額は、次のとおり改定することが適当である。

市 長	1, 250, 000 円	（現行 1,160,000 円）
副市長（助役）	940, 000 円	（現行 940,000 円）

地域手当を廃止し、月額給与は、給料のみとする。

2 市長・副市長（助役）の退職手当の額等について（意見）

市長及び副市長（助役）の退職手当の額は、次のとおり改定することが適当である
と考える。

静岡市特別職の職員の給与に関する条例第 9 条第 2 項に定める退職手当の額の算
定に係る支給割合

市 長	100 分の 40	（現行 100 分の 60）
副市長（助役）	100 分の 25	（現行 100 分の 35）

3 改定の時期

平成 19 年 4 月 1 日から改定することが適当である。

ただし、任期が施行日前から継続する退職手当の額の算定にあたっては、経過措置
として、施行日の前日までは施行日前の制度によるものとする。

4 改定理由

本審議会は、市長及び副市長（助役）の給料額・退職手当額の適正額を決定する

にあたり、一任期における総支給額を念頭に入れ、審議を行うこととし、先に、市長の適正額を定め、市長の適正額を基準として副市長（助役）の額を決定した。

国内の経済情勢は、景気回復の状況にあるものの、多くの市民が景気回復を実感し得ない現状にあり、本市職員においても本年度マイナス2.02%の給与改定を行ってきているところである。

また、地方自治体においても厳しい財政状況の中、行財政改革推進に向けた一層の取り組みが求められているところである。

このような地方公務員を取り巻く環境を考えると、市長の一任期における総支給額は、抑制するのが妥当であり、他都市の特別職の給与の改定状況、特に身近な静岡県及び浜松市の状況を踏まえ、5%程度の減額が適当であるとしたところである。

次に、一任期総支給額における退職手当と給料等の配分を審議し、退職手当については、一任期4年の額としては市民感覚としても高額との意識をもつものであり、他都市の動向からも、退職手当をある程度引き下げ、給料については、その職務職責の重さから引き上げる方向が妥当であるとした。

給料の適正額について、現行額は、平成8年1月に旧静岡市が定めた額であり、以来11年が経過し、その間に静岡合併を経て政令指定都市に移行し、行政運営形態の大幅な変革により市長の権限と責任は格段に大きなものになってきている。前回の報酬審議会においても、政令指定都市の市長の適正額を答申しているところであり、現行額を月額120万円程度に引き上げることが妥当ではあるが、政令市になって間もないこと、厳しい社会情勢、市の一層の行財政改革推進等の面から据置くこととしている。

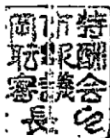
本審議会では、一任期総支給額を引き下げ中、市長の給料については、現行の地域手当を廃止して、月額給料に一本化した上で、政令指定都市の市長としての職務職責等を総合的に勘案し、据置いてきた給料額を125万円に引き上げることが適当であるとの結論に達した。

退職手当については、先に述べたように、市民感覚から高額との意識がもたれている中、他都市の動向等も総合的に勘案し、現行支給割合100分の60を100分の40とすることが適当であるとの結論に達した。

副市長（助役）については、適正額について審議するにあたり、市長と同様に地方公務員を取り巻く環境を考慮し、その一任期における総支給額を引き下げることとし、その引き下げ幅は、市長と副市長（助役）の職務職責の違い、及び他都市の状況等を踏まえ、8%程度が適当であるとしたところである。

副市長（助役）の給料の現行額も市長と同様、平成8年1月に旧静岡市が定めた額であるが、市長との職務職責の違いを考慮した給料額とするため、地域手当を廃止し、月額給料に一本化した上で、94万円が適当であるとの結論に達した。

退職手当については、一任期の総支給額を8%程度引き下げ中、市長の退職手当の減額を基に支給率を現行の100分の35を100分の25とすることが適当であるとの結論に達した。



5 本答申に基づく市長・副市長（助役）給与額一覧
別紙のとおり

6 要望

本審議会の審議において出した結論は前述のとおりであるが、委員からの提案を基に、本審議会として次のように要望する。

- (1) 政令指定都市移行後2年が経ち、蒲原町との合併を行い、都市機能のさらなる向上が望まれる中、市長は市政運営の最高責任者として、副市長（助役）は市長を補佐し、それぞれがその職責を全うし、市民の負託に応えるよう一層の努力を要望する。
- (2) 地方自治体を取り巻く厳しい環境の中、都市経営の視点に立って、さらなる行財政改革や市民サービスの向上に努め、より効率的な行政運営を目指すことを要望する。
- (3) 本審議会において、市長等の給料の適正額については、市民の関心も高い退職手当を含めた一任期4年における総支給額及び年収額を考慮し審議してきたところである。今後の審議会においても、この審議方法で行うことを要望する。



別紙

本答申に基づく市長・副市長(助役)の給与額一覧

市長

一任期総額を4.8%引き下げる。

地域手当を廃止し、月額給料に一本化する。

退職手当の支給率60/100を40/100に引き下げる。

単位 円

		現行	答申内容	現行との差額
月額	給料	1,160,000	1,250,000	90,000
	地域手当	34,800	廃止	△ 34,800
	月例給	1,194,800	1,250,000	55,200
	期末手当	1,194,800円×1.2×4.45月 6,380,232	1,250,000円×1.2×4.45月 6,675,000	294,768
	年収額	20,717,832	21,675,000	957,168
	年収額×4年	82,871,328	86,700,000	3,828,672
	退職手当 (在職月数48月)	1,160,000円×48月×60/100 33,408,000	1,250,000円×48月×40/100 24,000,000	△ 9,408,000
	一任期総額	116,279,328	110,700,000 95.20%	△ 5,579,328 △4.80%

静岡市特別
報酬等
審議会
の
審議
結果
を
示す

副市長

一任期総額を7.8%引き下げる。

(助役)

地域手当を廃止し、月額給料に一本化する。

退職手当の支給率35/100を25/100に引き下げる。

単位 円

		現行	答申内容	現行との差額
月額	給料	940,000	940,000	0
	地域手当	28,200	廃止	△ 28,200
	月例給	968,200	940,000	△ 28,200
	期末手当	968,200円×1.2×4.45月 5,170,188	940,000円×1.2×4.45月 5,019,600	△ 150,588
	年収額	16,788,588	16,299,600	△ 488,988
	年収額×4年	67,154,352	65,198,400	△ 1,955,952
	退職手当 (在職月数48月)	940,000円×48月×35/100 15,792,000	940,000円×48月×25/100 11,280,000	△ 4,512,000
	一任期総額	82,946,352	76,478,400 92.20%	△ 6,467,952 △7.80%

参考 2

特別職の概要等

市長の職務権限

地方自治法

第 147 条

普通地方公共団体の長は、当該普通地方公共団体を統轄し、これを代表する。

第 148 条

普通地方公共団体の長は、当該普通地方公共団体の事務を管理し及びこれを執行する。

第 149 条

普通地方公共団体の長は、概ね左に掲げる事務を担当する。

- (1) 普通地方公共団体の議会の議決を経べき事件につきその議案を提出すること。
- (2) 予算を調製し、及びこれを執行すること。
- (3) 地方税を賦課徴収し、分担金、使用料、過入金又は手数料を徴収し、及び過料を科すること。
- (4) 決算を普通地方公共団体の議会の認定に付すること。
- (5) 会計を監督すること。
- (6) 財産を取得し、管理し、及び処分すること。
- (7) 公の施設を設置し、管理し、及び廃止すること。
- (8) 証書及び公文書類を保管すること。
- (9) 前各号に定めるものを除く外、当該普通地方公共団体の事務を執行すること。

副市長の職務権限

地方自治法

第 167 条

副知事及び副市長村長は、普通地方公共団体の長を補佐し、普通地方公共団体の長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助期間である職員の担任する事務を監督し、別に定めるところにより、普通地方公共団体の長の職務を代理する。

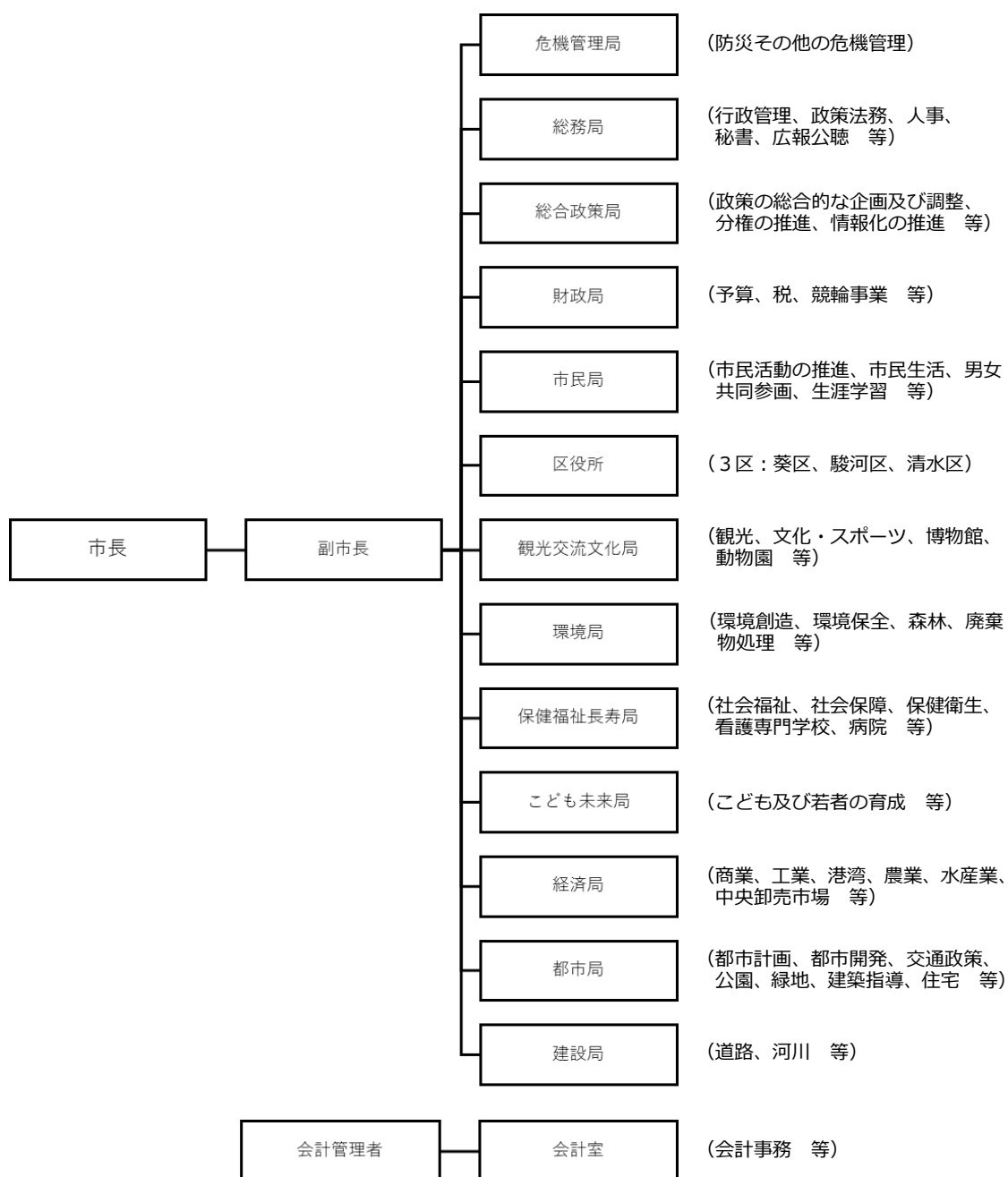
2 前項に定めるもののほか、副知事及び副市長村長は、普通地方公共団体の長の権限に属する事務の一部について、第 153 条第 1 項の規定により委任を受け、その事務を執行する。

3 前項の場合においては、普通地方公共団体の長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

市長の年間活動

区分	主な内容
市議会本会議	6月、9月、11月、2月の各定例会
内部会議	市政変革研究会 等
広報・広聴関係	定例記者会見、その他記者会見 等
会議出席等	式典、協議会、委員会、全国市長会、東海市長会、県市長会 等
市長への来客等	挨拶、表敬訪問、各種団体からの要望 等
その他	辞令交付式、現地視察、国・県への要望活動 等

市長事務部局の組織及び主な分掌事務



【参考】

- ・市長事務部局の職員数（令和7年4月1日現在）：4,226人
- ・市の予算（令和7年度）：7,301億円

教育委員会の概要及び主な権限

教育委員会とは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関です。本市教育委員会は、教育長及び教育委員5人により組織され、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っています。

【教育委員】

教育委員は、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関して識見を持つ人の中から、市長が議会の同意を得て任命します。また、保護者（18歳未満の子どもを有する者）を含むよう、法律で規定されています。

【教育長】

教育長は、人格が高潔で、教育に関して識見を持つ人の中から、市長が議会の同意を得て任命します。教育長の任期は3年です。教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会の権限に属する全ての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の権限に係るもの

第21条

教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第30条に規定する学校その他の教育機関(以下「学校その他の教育機関」という。)の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産(以下「教育財産」という。)の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (9) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。

- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

市長の権限に係るもの

第 22 条

地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

- (1) 大学に関すること。
- (2) 幼保連携型認定こども園に関すること。
- (3) 私立学校に関すること。
- (4) 教育財産を取得し、及び処分すること。
- (5) 教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶこと。
- (6) 前号に掲げるもののほか、教育委員会の所掌に係る事項に関する予算を執行すること。

第 23 条

前 2 条の規定にかかわらず、地方公共団体は、前条各号に掲げるもののほか、条例の定めるところにより、当該地方公共団体の長が、次の各号に掲げる教育に関する事務のいずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる。

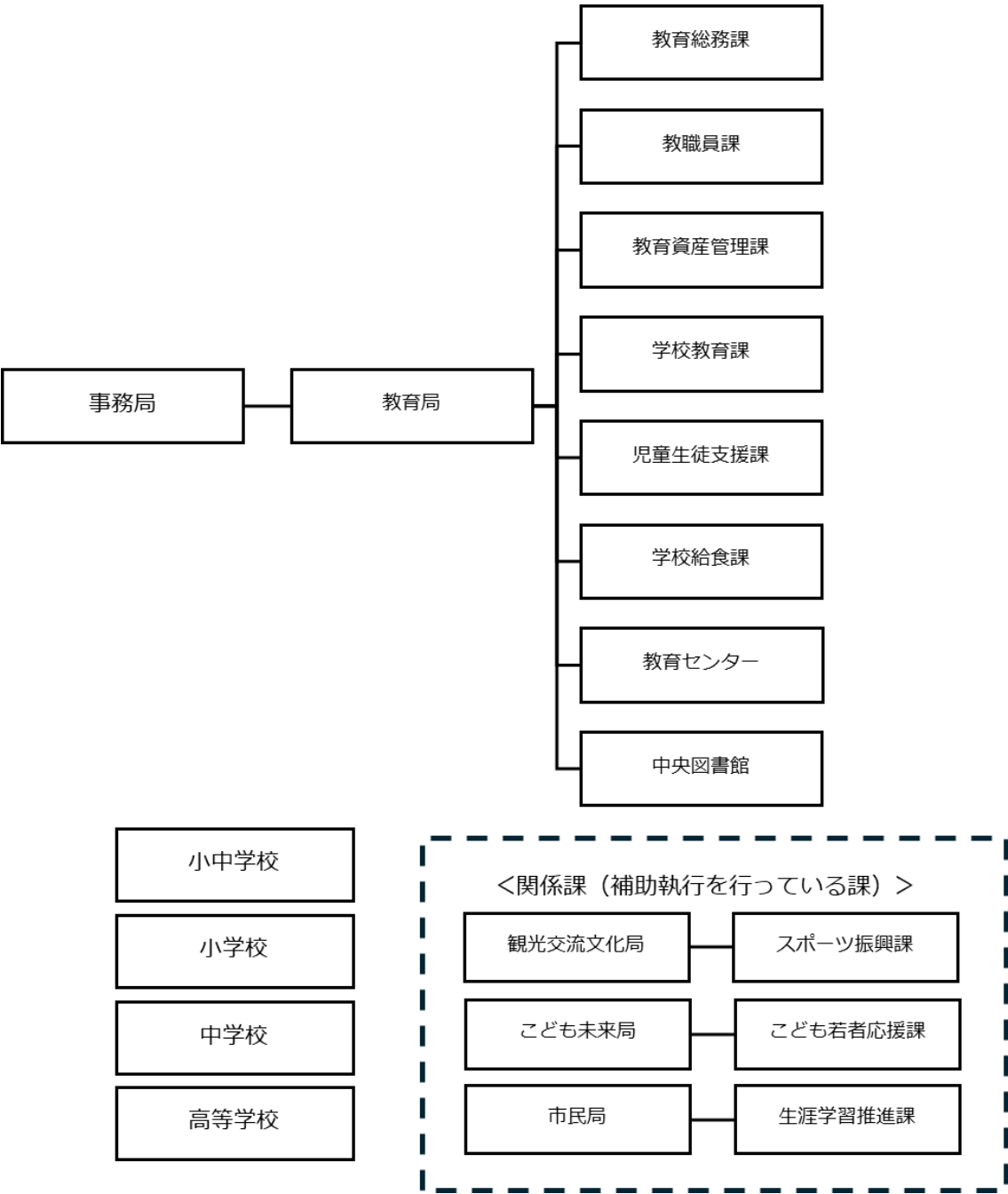
- (1) 図書館、博物館、公民館その他の社会教育に関する教育機関のうち当該条例で定めるもの(以下「特定社会教育機関」という。)の設置、管理及び廃止に関すること(第 21 条第 7 号から第 9 号まで及び第 12 号に掲げる事務のうち、特定社会教育機関のみに係るものを含む。)。
- (2) スポーツに関すること(学校における体育に関することを除く。)。
- (3) 文化に関すること(次号に掲げるものを除く。)。
- (4) 文化財の保護に関すること。



第 23 条の規定に基づき、第 21 条の職務権限のうち、以下については、市長が事務を管理し、及び執行することとしている。

- (1) 博物館及び静岡市南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家(以下「特定社会教育機関」という。)の設置、管理及び廃止に関すること(法第 21 条第 7 号から第 9 号まで及び第 12 号に掲げる事務のうち、特定社会教育機関のみに係るものを含む
- (2) スポーツに関すること(学校における体育に関することを除く。)。
- (3) 文化に関すること。

教育委員会の組織



公営企業管理者の概要

地方公営企業法

第7条

地方公営企業を経営する地方公共団体に、地方公営企業の業務を執行させるため、第2条第1項の事業ごとに管理者を置く。

⇒ 本市では、第2条第1項第1号 水道事業（簡易水道事業を除く。）

第8条

管理者は、次に掲げる事項を除くほか、地方公営企業の業務を執行し、当該業務の執行に関し当該地方公共団体を代表する。ただし、法令に特別の定めがある場合は、この限りでない。

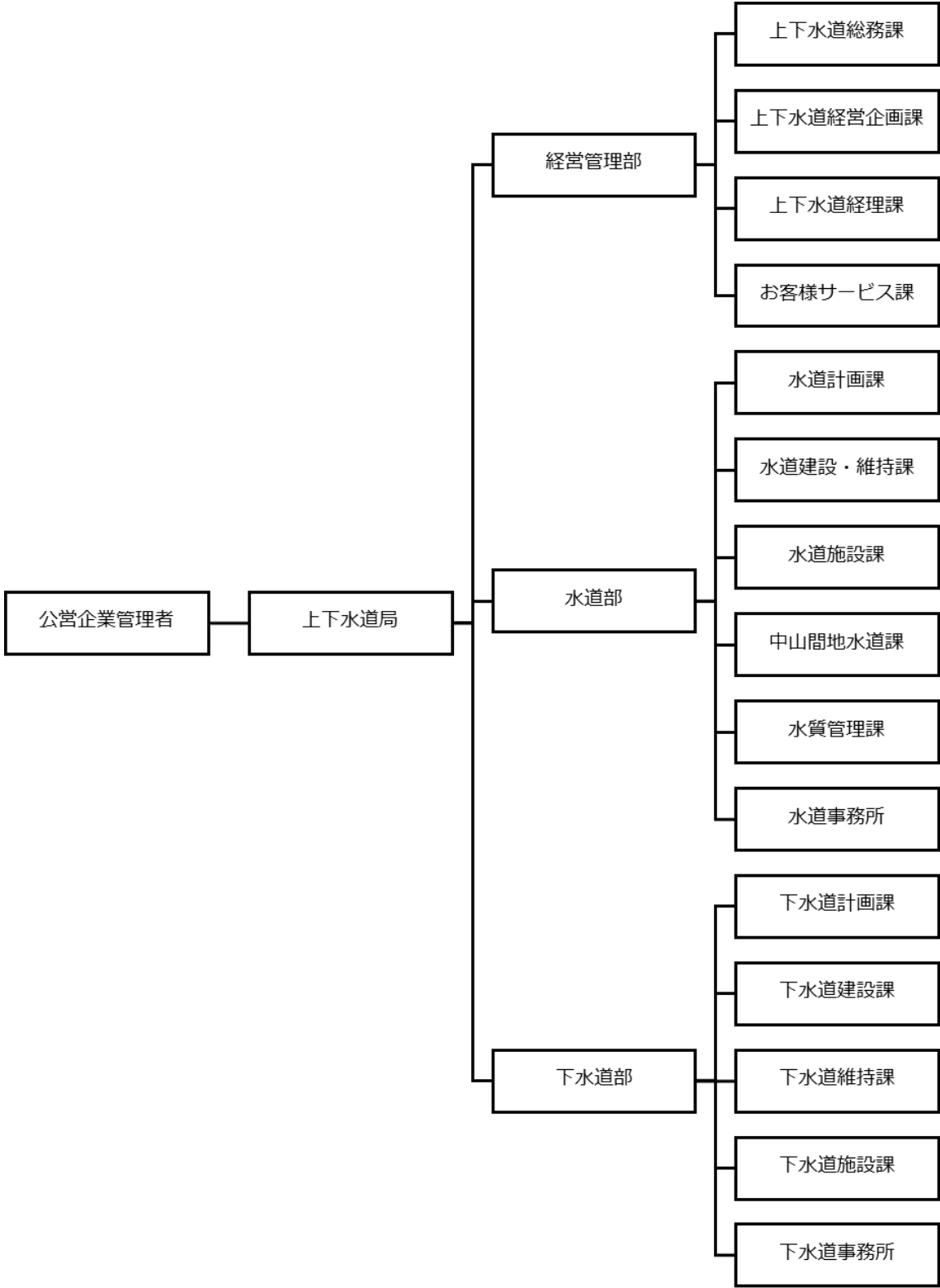
- (1) 予算を調製すること。
- (2) 地方公共団体の議会の議決を経るべき事件につきその議案を提出すること。
- (3) 決算を監査委員の審査及び議会の認定に付すること。
- (4) 地方自治法第十四条第三項並びに第二百二十八条第二項及び第三項に規定する過料を科すること。

第9条

管理者は、前条の規定に基づいて、地方公営企業の業務の執行に関し、おおむね左に掲げる事務を担当する。

- (1) その権限に属する事務を分掌させるため必要な分課を設けること。
- (2) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の身分取扱に関する事項を掌理すること。
- (3) 予算の原案を作成し、地方公共団体の長に送付すること。
- (4) 予算に関する説明書を作成し、地方公共団体の長に送付すること。
- (5) 決算を調製し、地方公共団体の長に提出すること。
- (6) 議会の議決を経るべき事件について、その議案の作成に関する資料を作成し、地方公共団体の長に送付すること。
- (7) 当該企業の用に供する資産を取得し、管理し、及び処分すること。
- (8) 契約を結ぶこと。
- (9) 料金又は料金以外の使用料、手数料、分担金若しくは加入金を徴収すること。
- (10) 予算内の支出をするため一時の借入をすること。
- (11) 出納その他の会計事務を行うこと。
- (12) 証書及び公文書類を保管すること。
- (13) 労働協約を結ぶこと。
- (14) 当該企業に係る行政庁の許可、認可、免許その他の処分で政令で定めるものを受けること。
- (15) 前各号に掲げるものを除く外、法令又は当該地方公共団体の条例若しくは規則によりその権限に属する事項

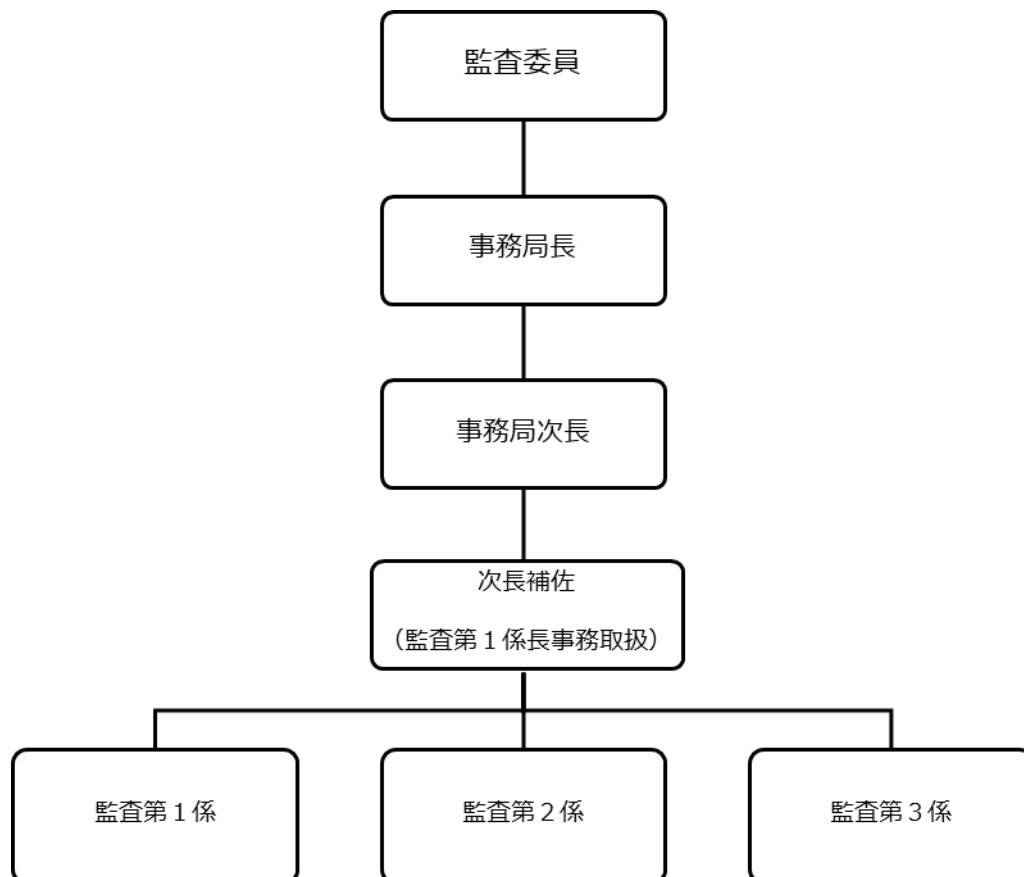
公営企業（上下水道局）の組織



監査委員の概要

監査委員は、市長が議会の同意を得て任命します。監査委員の定数は本市では4人（識見を有する識見委員2人と議員から選任される議選委員2人）となっており、それぞれ個別の権限（独任制）で監査を行っています。また、静岡市監査委員条例により、識見委員のうち1人は常勤とすることと規定されています。

監査委員は、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理について、法令や条例に違反していないか、また、経済性、効率性、有効性の観点から適切に実施されているかといった観点により監査等を実施し、これにより、市行政の適法性や妥当性を高めることを目的としています。



監査の種類

(1) 定期監査

市における事務事業の執行全般を対象に、事務事業が法令等に従って適正に行われているかという観点のもとより、経済性、効率性、有効性の観点にも留意して毎会計年度1回実施するものです。静岡市では、全ての所属（課等）の中から抽出により監査を実施しています。

(2) 学校監査

学校における財務等に関する事務のうち、学校長の権限に係る事務について、市立小・中学校の中から抽出により監査を実施しています。

(3) 工事監査

市が発注する工事に係る設計、施工等について年1回監査を実施しています。工事監査は、専門的な知識を必要とするため、書類や現場での技術調査を外部に委託し、その結果を基に監査を実施しています。

(4) 行政監査

市の権限に属する事務が効率的かつ効果的に行われているかなど、経済性、効率性、有効性の観点に重点を置き、テーマを決めて監査を実施しています。

(5) 財政援助団体等監査

・財政援助団体監査

市から補助金等の財政援助を受けている団体の中から抽出し、当該財政的援助に係る事務が適法、適正かつ効率的に執行されているかについて監査を実施しています。

・出資団体監査

市の出資割合が25%以上などの条件を満たしている13団体の中から抽出し、事業が出資の目的に沿って執行されているか、経営成績、財政状態は良好であるかなどに主眼を置いて監査を実施しています。

・指定管理者監査

市が法に基づき公の施設の管理を行わせている団体の中から抽出し、出納その他の事務の執行が適正に処理されているかについて監査を実施しています。

(6) 住民監査請求監査

市長、委員会等の執行機関や職員による違法又は不当な公金の支出、財産の管理などの財務会計上の行為が認められるときに、市民が監査委員に対して監査を求め必要な措置を講ずることを請求する制度です。法的要件を備えているものとして受理した場合は、60日（外部監査による場合は90日）以内に監査結果を請求人に通知し、公表します。

(7) その他の監査

必要性、請求又は要求があった場合などに実施するものです。

- ・ 随時監査
- ・ 住民の直接請求に基づく監査
- ・ 議会の請求に基づく監査
- ・ 市長の要求に基づく監査
- ・ 公金の収納又は支払事務に関する監査
- ・ 職員の賠償責任に関する監査

(8) 決算審査

市長等から審査に付される各種会計（一般会計、特別会計）及び基金運用状況、企業会計、財産区会計について、主に計数を確認し、予算執行が適正に行われているかについて審査し、市長等に対して意見書を提出します。

(9) 財政健全化法に関する審査

市長から審査に付された健全化判断比率及び各企業会計の資金不足比率について、算定された比率が適正であるかどうかについて審査を実施しています。

(10) 例月現金出納検査

市の現金の出納は、監査委員が毎月検査することが法で定められています。本市では、各種会計（一般会計、特別会計）、企業会計及び財産区会計を対象に実施しています。

(11) 内部統制評価報告書審査

市長が作成した内部統制評価報告書について、市長による評価が評価手順に沿って適切に行われているか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかという点に基づいて審査し、市長に対して意見書を提出します。

議会の主な権限

【議決権】

条例や予算などを決めること。(条例の制定、改正、廃止、予算の決定、決算の認定等)

【調査権・検査権・監査請求権】

市の事務を調査したり、監査委員に監査を求め報告を請求すること。

【選挙権】

議長、副議長、選挙管理委員などを選挙すること。

【意見書提出権】

意見書(国、県への要望等)を提出すること。

【請願・陳情受理権】

請願・陳情を受け付け、審議すること。

【同意権】

副市長、監査委員などの選任に同意すること。

議長・副議長・議員

市議会議員は4年ごとに選挙によって選ばれ、定数は「静岡市議会の議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」により、48人(葵区17人、駿河区15人、清水区16人)としています。

議長は、議場の秩序を保ち、会議を円滑に進めるほか、議会に関する事務などを処理します。また、市議会を代表して、会議への出席、他の機関と協議をするなど、重要な役割を果たしています。副議長は、議長と協力して議会を運営するとともに、議長が病気や出張などで不在のときに、議長の代わりを務めます。

会派

同じような考え方や意見を持つ議員がグループをつくって活動し、自分たちの考えをより効果的に市政に反映させます。このグループを「会派」と呼びます。

現在、本市議会には次の8つの会派が構成されています。

(1) 自由民主党静岡市議会議員団	22人
(2) 志政会	8人
(3) 公明党静岡市議会	6人
(4) 日本共産党静岡市議会議員団	4人
(5) 静岡市議会立憲民主党	4人
(6) 創生静岡	2人
(7) チェンジングしずおかプロジェクト	1人
(8) 緑の党グリーンズジャパン	1人

議会の年間スケジュール

静岡市議会は、2月、6月、9月、11月の年4回、定例会を開催し、4月に正副議長選挙や委員の選任を行う臨時会を開催しています。2月定例会では、新年度の予算審査を、6月及び11月定例会では補正予算の審査を、9月定例会では前年度の決算審査を主に行っています。



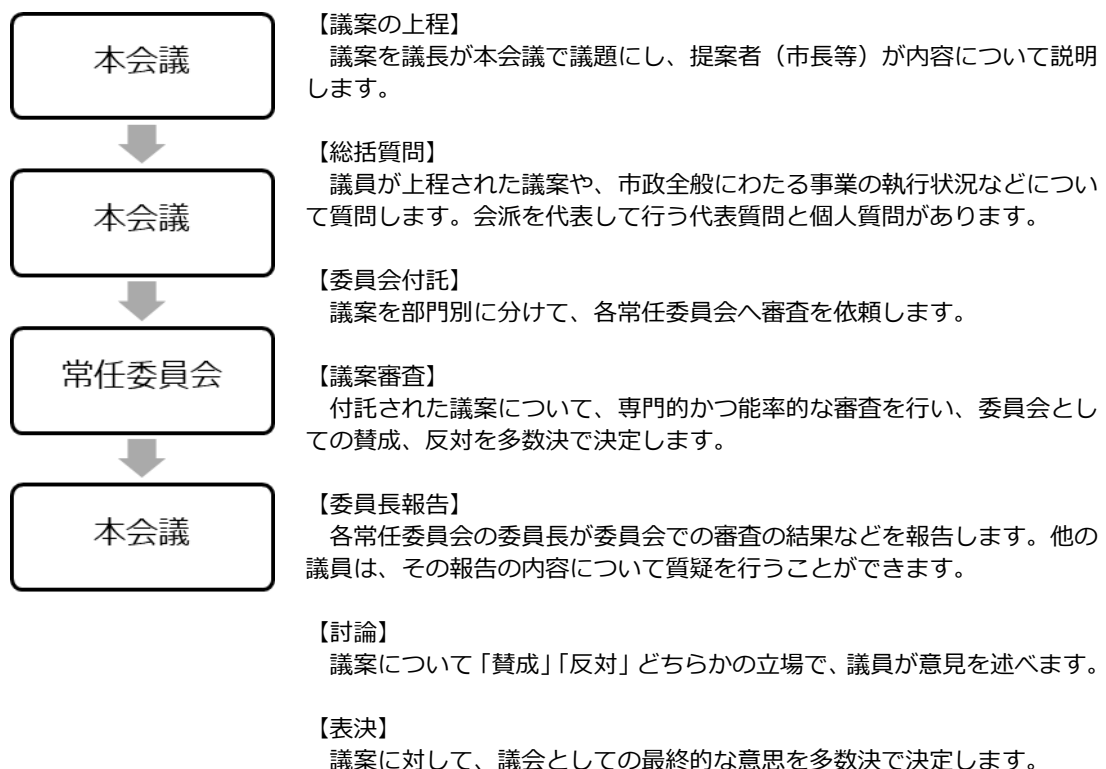
定例会：毎年決まっている会議

臨時会：必要に応じて開かれる会議

会期：定例会（臨時会）が開かれてから閉じるまでの期間

決算審査：毎年度の全ての支出、収入が正しく使われていたかを審査

定例会の流れ



委員会

本市議会は常設の議会運営委員会と常任委員会に加え、特別委員会を設置しています。全ての議員はいずれかの常任委員会に、正副議長、議選監査委員、常任委員会委員長及び議運委員長を除く議員はいずれかの特別委員会に所属しています。

【議会運営委員会】

市議会を円滑に運営するため、議案の取扱いや審議手順等を協議・決定する。

【常任委員会】

委員会名	定数	所管事項
総務委員会	8人	危機管理局、総務局、総合政策局及び財政局の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
市民環境教育委員会	8人	市民局、区役所及び環境局並びに教育委員会の所管に関する事項
厚生委員会	8人	保健福祉長寿局及びこども未来局の所管に関する事項
観光文化経済委員会	8人	観光交流文化局及び経済局並びに農業委員会の所管に関する事項
都市建設委員会	8人	都市局及び建設局の所管に関する事項
企業消防委員会	8人	上下水道局及び消防局の所管に関する事項

【特別委員会】

本市議会では、市政の重要課題について調査・研究するため、3つの特別委員会を設置しています。

委員会名	定数	設置目的
仕事と定住調査特別委員会	8人	人口減少や若者の市外流出の解決に向けて、人材の定着及び地域経済の活性化につながる施策に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。
避難所環境整備調査特別委員会	8人	避難所環境の改善等の施策に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。
アリーナ・スタジアム整備調査特別委員会	8人	アリーナ・スタジアムの大規模集客施設の整備に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。

政務活動費

政務活動費は、「地方自治法第 100 条第 14 項及び第 15 項」及び「静岡市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、市議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派に対して交付するものです。

【政務活動費の額・交付方法】

- ・ 交付対象：会派（所属議員が 1 人の場合を含む）に対して交付
- ・ 交付金額：月額 25 万円 × 会派の所属議員の員数
（年度末に余剰金が生じた場合は返還）
- ・ 交付方法：四半期ごとに交付

【政務活動費を充てることができる経費の範囲】

政務活動（会派又は会派に所属する議員が行う調査研究、研修、広報及び広聴、要請及び陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動その他住民の福祉の増進を図るために必要な活動）のために要する経費で以下の表に定めるものに充てることができます。

項目	内容
調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	研修会の開催に要する経費又は団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広報広聴費	1 第 7 条の政務活動及び市政について住民に報告するために要する経費 2 住民からの市政及び会派又は議員の活動に対する要望又は意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	要請及び陳情活動に要する経費
会議費	各種会議の開催に要する経費又は団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	第 7 条の政務活動を補助する職員の雇用に要する経費
事務所・事務費	1 必要な事務所の設置及び管理に要する経費 2 第 7 条の政務活動に伴う通信、交通、消耗品及び備品に要する経費

静岡市議会の改革状況等

1 議員報酬額の変遷

現在の静岡市議会における議員報酬額（月額）は、議長 824,000 円、副議長 735,000 円、議員 663,000 円と条例で定められており、平成 15 年 4 月 1 日の新市発足以来、見直しは行われていない。

なお、これらの額は、旧静岡市において平成 8 年 1 月 1 日から適用された報酬額を継承しているものである。

平成以降における議員報酬額の変遷は、以下のとおりである。

（１）旧静岡市・清水市合併前

（単位：円）

	旧静岡市			旧清水市		
	議長	副議長	議員	議長	副議長	議員
平成元年 4 月 1 日	685,000	615,000	555,000			
平成 2 年 12 月 1 日				600,000	540,000	485,000
平成 4 年 4 月 1 日	745,000	665,000	600,000			
平成 8 年 1 月 1 日	824,000	735,000	663,000	665,000	590,000	530,000

（２）旧静岡市・清水市合併（新静岡市発足）後

（単位：円）

	静岡市			
	議長	副議長	議員	
			旧静岡選出	旧清水選出
平成 15 年 4 月 1 日	824,000	735,000	663,000	530,000

（３）政令指定都市移行後

（単位：円）

	静岡市		
	議長	副議長	議員
平成 17 年 4 月 1 日	824,000	735,000	663,000

【参考事項】

平成 23 年 6 月 1 日に地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、現在は議員報酬のみで処遇が完結する仕組みとなっている。

2 議会改革の取組状況

(1) 議員定数の削減

平成 15 年の静岡・清水両市の合併に伴い、在任特例により議員定数は一時的に 56 人とされたが、平成 17 年の政令市移行に際し、定数を 53 人に削減した。その後、議会改革特別委員会での議論を経て、平成 25 年の市議会議員選挙からは現行の 48 人とした。

(2) 議員報酬の減額措置

静清合併や政令指定都市への移行期に開催された特別職報酬等審議会において、経費削減や議員定数の見直しを含む議会改革に関する要望が示されたことを踏まえ、議員自らの発議により、平成 15 年度から平成 18 年度までの間、議員報酬を減額して支給した。

また、平成 19 年の人事委員会勧告に基づき、職員については期末手当の年間支給月数が 0.05 月分引き上げられたが、議員については、国会議員と足並みを揃えるかたちで、引上げを見送った経緯がある。その結果、現在においても、議員の年間支給月数の方が 0.05 月分少ない状況が続いている。

さらに、平成 25 年度には、政府による地方公務員給与の削減要請に応じた市当局の対応に歩調を合わせ、半年間にわたり議員報酬の減額措置を講じた。

【市職員の月例給改定と議員報酬の減額支給の変遷】(平成 15 年度以降)

	職員月例給 改定率	議員報酬 減額支給		職員月例給 改定率	議員報酬 減額支給
平成15年度	▲1.07%	▲2.03%	平成26年度	0.22%	—
平成16年度	改定なし	▲2.03%	平成27年度	0.03%	—
平成17年度	▲0.61%	▲2.03%	平成28年度	改定なし	—
平成18年度	▲2.02%	▲3.00%	平成29年度	改定なし	—
平成19年度	改定なし	—	平成30年度	0.03%	—
平成20年度	▲0.49%	—	令和元年度	0.03%	—
平成21年度	▲0.98%	—	令和2年度	改定なし	—
平成22年度	▲1.19%	—	令和3年度	改定なし	—
平成23年度	▲0.76%	—	令和4年度	0.06%	—
平成24年度	▲0.28%	—	令和5年度	1.01%	—
平成25年度	改定なし※1	▲10.00% ※2	令和6年度	2.69%	—

※1 給与の臨時特例に関する条例に基づき、平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月までの間、平均 6.5% (市長等の特別職は 6.25～10%) の減額を実施

※2 平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月まで

（３）費用弁償制度の見直し

本会議や委員会等への出席に際して支給される費用弁償について、平成 18 年度より、それまでの定額支給方式を廃止し、公共交通機関を利用した場合に限り、その実費を支給する制度へと改めた。これは、議会活動に伴う経費の適正化を図るとともに、制度の透明性と公平性を確保するための見直しとして行われた。

（４）議員提案条例の制定

平成 20 年に制定された「静岡市めざせ茶どころ日本一条例」を皮切りに、平成 23 年から平成 25 年まで設置された議会改革特別委員会での議論を経て制定された「静岡市議会基本条例」など、市民生活の向上や産業振興を目的とした条例を、これまでに議員発案により計 7 本制定した。これらの条例は、市民の声に寄り添い、地域課題の解決に向けて議会自らが主体的に取り組んできた姿勢の表れであり、本市議会が市民目線を重視した政策形成を進めていることを示している。

【静岡市における議員提案条例】（平成 18 年度以降）

条例名	制定日
静岡市めざせ茶どころ日本一条例	平成 20 年 12 月 12 日
静岡市ものづくり産業振興条例	平成 23 年 3 月 22 日
静岡市議会基本条例	平成 24 年 10 月 16 日
静岡市世界遺産三保松原保全活用条例	平成 26 年 12 月 3 日
静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	平成 28 年 3 月 18 日
静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例	平成 28 年 12 月 13 日
静岡市がん対策推進条例	平成 31 年 3 月 20 日

（５）議会のデジタル化

令和 4 年 11 月より、全議員にタブレット端末を配備するとともに、ビジネスチャットツール及び文書共有システムを導入し、議会審議のペーパーレス化を実現した。これにより、資料の即時共有や情報伝達の迅速化が図られ、業務の効率化に寄与するとともに、年間約 97 万枚の紙を削減し、環境負荷の軽減にもつながった。

（６）特別委員会の活動

特定の政策課題について重点的に調査・研究を行うため、議会の議決により特別委員会を設置し、市政の重要課題について調査・研究を行った。その中で、市民の利便性向上やまちづくり拠点における施設整備などに関して、随時市政への提言を行い、施策の立案にも一定の影響を与えてきた。

平成 18 年度以降の特別委員会の設置及び開催状況は、次のとおりである。

【特別委員会の設置及び開催状況】（平成 18 年度以降）

年度	特別委員会名	開催日数
平成 18 年度 ～ 平成 20 年度	総合治水及び海岸保全対策特別委員会	7 日
	新都市拠点整備調査特別委員会	6 日
	大都市行財政制度調査特別委員会	12 日
	子育て支援策調査特別委員会	14 日
	高規格道路整備促進及び港湾・周辺整備調査特別委員会	5 日
	有度山整備促進及び観光・交流活性化特別委員会 （中山間地活性化及び有度山整備促進特別委員会 ※1）	14 日
平成 21 年度 ～ 平成 24 年度	総合治水及び海岸保全対策特別委員会 （総合治水、海岸保全及び防災対策特別委員会 ※2）	11 日
	中山間地活性化及び有度山整備促進特別委員会	16 日
	新都市拠点整備及び公共交通対策調査特別委員会	15 日
	大規模社会資本利活用調査特別委員会	11 日
	議会改革特別委員会 ※2	29 日
平成 25 年度 ～ 平成 28 年度	総合治水及び災害対策調査特別委員会	14 日
	中山間地活性化調査特別委員会	18 日
	産業振興策調査特別委員会	25 日
	観光・交流事業調査特別委員会	18 日
平成 29 年度 ～ 令和 2 年度	人口減少対策特別委員会	14 日
	中山間地活性化調査特別委員会	11 日
	総合交通政策特別委員会	14 日
	清水都心まちづくり特別委員会	13 日
令和 3 年度 ～ 令和 6 年度	デジタル社会推進特別委員会	12 日
	中山間地調査特別委員会	13 日
	まちづくり拠点調査特別委員会	12 日
	総合交通政策特別委員会	12 日
令和 7 年度 ～	仕事と定住調査特別委員会	1 日 ※3
	避難所環境整備調査特別委員会	1 日 ※3
	アリーナ・スタジアム整備調査特別委員会	1 日 ※3

※1 平成 20 年度～

※2 平成 23 年度～

※3 令和 7 年 9 月 10 日時点

(7) その他、新たな取組や見直しの実施状況

ア 議会だよりの刷新

専門用語の平易化や親しみやすい文章表現への見直しに加え、イラストや写真を効果的に用いたレイアウトの工夫など、市民にとって見やすく、わかりやすい紙面づくりを目指して取り組んできた。特に令和5年度からは誌面を大幅に刷新し、より親しみやすい情報発信を実現している。このように、市民に対して議会の情報を正確かつわかりやすく伝えることを目指し、継続的な改善に努めている。

イ 議案説明会の開催方式の見直し

令和6年6月定例会より、各定例会等における議案説明会の説明順序を常任委員会の所管順に見直すとともに、説明員（部長等）については、所管事項の説明終了後に順次退席する「入れ替え方式」へと変更した。これにより、説明員の出席時間を年間約152時間削減することができ、議会運営の一層の効率化が図られた。

ウ 静岡市議会業務継続計画（BCP）の策定

大規模災害や感染症のまん延など、非常時においても議会の機能を維持し、市民生活への影響を最小限にとどめるため、令和6年4月に「静岡市議会業務継続計画（BCP）」を策定した。この計画では、議会として迅速かつ的確に対応するための体制や手順、役割分担等を明確化しており、今後、頻発・激甚化する自然災害等が発生した際にも、議会が果たすべき責務を適切に遂行できるよう備えるものである。

エ 議員による災害状況報告体制の構築

災害時に市職員が活用する「内部災害情報システム」（令和7年度から本格運用）について、開発段階から危機管理部局と連携し、議員が地域で把握した被災状況等を報告できる機能を新たに追加した。これにより、議員が地域で収集した被災状況や被災者の要望等を、迅速かつ的確に担当部局へ提供することが可能となり、今後の災害対応の強化や情報伝達の円滑化が期待される。

関係法規

<目次>

地方自治法(抜粋)	1
静岡市特別職の職員の給与に関する条例	3
静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	14
静岡市議会政務活動費の交付に関する条例	24

【特別職の給料等、議員の議員報酬等関係】

第 8 章 給与その他の給付

第 203 条 普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、議員報酬を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体の議会の議員は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。

3 普通地方公共団体は、条例で、その議会の議員に対し、期末手当を支給することができる。

4 議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

第 203 条の 2 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、監査専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員（短時間勤務職員及び地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる職員を除く。）に対し、報酬を支給しなければならない。

2 前項の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。

3 第 1 項の者は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。

4 普通地方公共団体は、条例で、第 1 項の者のうち地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員に対し、期末手当又は勤勉手当を支給することができる。

5 報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

第 204 条 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機関たる常勤の職員、委員会の常勤の委員（教育委員会にあつては、教育長）、常勤の監査委員、議会の事務局長又は書記長、書記その他の常勤の職員、委員会の事務局長若しくは書記長、委員の事務局長又は委員会若しくは委員の事務を補助する書記その他の常勤の職員その他普通地方公共団体の常勤の職員並びに短時間勤務職員及び地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる職員に対し、給料及び旅費を支給しなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で、前項の者に対し、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）又は退職手当を支給することができる。

3 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

第 204 条の 2 普通地方公共団体は、いかなる給与その他の給付も法律又はこれに基づく条例に基づかずには、これをその議会の議員、第 203 条の 2 第 1 項の者及び前条第 1 項の者に支給することができない。

【議員の政務活動費関係】

第 6 章 議会

第 100 条 （1～13 省略）

14 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。

15 前項の政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務活動費に係る収入及び支出の状況を書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）をもつて議長に報告するものとする。

○静岡市特別職の職員の給与に関する条例

平成 15 年 4 月 1 日

条例第 47 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 204 条第 3 項の規定に基づき、市長、副市長、教育長、公営企業管理者、常勤の監査委員及び固定資産評価員（以下「特別職の職員」という。）の受ける給与及びその支給方法に関し必要な事項を定めるものとする。

(平 19 条例 17・平 27 条例 25・一部改正)

(給与の種類)

第 2 条 特別職の職員の受ける給与は、給料、期末手当及び退職手当とする。

(平 18 条例 38・平 19 条例 43・一部改正)

(給料)

第 3 条 特別職の職員の給料月額は、次のとおりとする。

- (1) 市長 1,250,000 円
- (2) 副市長 940,000 円
- (3) 教育長 812,000 円
- (4) 公営企業管理者 812,000 円
- (5) 常勤の監査委員 663,000 円
- (6) 固定資産評価員 492,000 円

(平 19 条例 17・平 19 条例 43・平 27 条例 25・一部改正)

第 4 条 新たに特別職の職員になった者には、その日から給料を支給する。ただし、退職した一般職の職員が退職した日に特別職の職員になったときは、その日の翌日から給料を支給する。

第 5 条 特別職の職員がその職を離れたときはその日まで、死亡したときはその日の属する月まで給料を支給する。

第 6 条 前 2 条の規定により給料を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料の額は、その月の現日数から週休日を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

(期末手当)

第 7 条 期末手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する特別職の職員に対して支給する。これらの基準日前 1 箇月以内に

任期が満了し、退職し、解職され、失職し、又は死亡した者についても、同様とする。

- 2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（任期が満了し、退職し、解職され、失職し、又は死亡した者にあつては、任期が満了し、退職し、解職され、失職し、又は死亡した日現在）において特別職の職員が受けるべき給料月額及びこれに 100 分の 20 を乗じて得た額の合計額に 100 分の 227.5 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6 箇月 100 分の 100
- (2) 5 箇月以上 6 箇月未満 100 分の 80
- (3) 3 箇月以上 5 箇月未満 100 分の 60
- (4) 3 箇月未満 100 分の 30

(平 15 条例 341・平 17 条例 174・平 18 条例 38・一部改正、平 19 条例 43・旧第 8 条繰上・一部改正、平 21 条例 72・平 22 条例 64・平 26 条例 145・平 28 条例 7・平 29 条例 4・平 30 条例 13・平 30 条例 86・令元条例 40・令 2 条例 89・令 3 条例 74・令 4 条例 59・令 5 条例 67・令 6 条例 88・一部改正)

(退職手当)

第 8 条 退職手当は、特別職の職員が任期満了その他の理由により退職（死亡による退職を含む。以下同じ。）したときに支給する。

- 2 退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料月額にその者の在職月数を乗じて得た額に、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 市長 100 分の 40
- (2) 副市長 100 分の 25
- (3) 教育長 100 分の 15
- (4) 公営企業管理者 100 分の 15
- (5) 常勤の監査委員 100 分の 15
- (6) 固定資産評価員 100 分の 10

- 3 前項の規定による在職月数の計算は、特別職の職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数（任期の定めのある者については、その月数が 48 月を超えるときは、48 月とする。）による。

(平 19 条例 17・一部改正、平 19 条例 43・旧第 9 条繰上・一部改正、平 27 条例 25・一部改正)

(退職手当の特例)

第9条 他の地方公共団体の地方公務員又は国家公務員が引き続いて副市長となった場合におけるその者の退職手当の額は、前条の規定にかかわらず、静岡市職員退職手当支給条例（平成15年静岡市条例第53号。以下「退職手当条例」という。）第13条、第14条及び第18条の規定の例により計算される在職期間に応じ、退職手当条例第5条及び第7条（公務上の傷病又は死亡により退職した者に係る部分に限る。）の規定の例により計算して得た額とする。

- 2 前項に規定する者が、引き続いて国家公務員となったとき、又は引き続いて他の地方公共団体の地方公務員となった場合においてその者の副市長としての在職期間が当該他の地方公共団体の退職手当に関する規定によりその者の当該地方公務員としての在職期間に通算されることに定められているときは、退職手当は支給しない。

（平19条例17・一部改正、平19条例43・旧第10条繰上、平25条例70・一部改正）

(退職手当の支給制限)

第10条 特別職の職員が在職中に拘禁刑以上の刑に処せられたことにより、又は懲戒免職により退職したときは、前2条の規定にかかわらず、退職手当は支給しない。

- 2 特別職の職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。次項において同じ。）をされた場合において、その者がその判決の確定前に退職したときは、前2条の規定にかかわらず、退職手当は支給しない。ただし、拘禁刑以上の刑に処せられなかったときは、この限りでない。

- 3 前項の規定は、退職した特別職の職員に対しまだ退職手当が支払われていない場合において、その者が刑事事件に関し起訴をされたときについて準用する。

（平19条例43・旧第11条繰上、平27条例25・令7条例10・一部改正）

(退職手当の支給の一時差止め)

第11条 市長は、退職した特別職の職員に対しまだ退職手当が支払われていない場合において、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕されたとき又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至ったときであって、その者に対し退職手当を支給することが、公務に対する市民の信頼を確保し、退職手当制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるときは、退職手当の支給を一時差し止めることができる。

- 2 前項に規定するもののほか、退職手当の支給を一時差し止める処分については、退職手当条例第 17 条の 5 第 2 項から第 7 項まで及び第 10 項の規定を準用する。

(平 19 条例 43・旧第 12 条繰上、平 25 条例 70・一部改正)

(退職手当の返納)

第 12 条 退職した特別職の職員に対し退職手当を支給した後において、その者が在職期間（この条例の適用を受ける職員として在職していた全ての期間をいう。）中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたときは、当該在職期間に係る退職手当を返納させることができる。

- 2 前項の規定により退職手当を返納させる場合には、その旨を記載した書面により通知しなければならない。

(平 19 条例 43・旧第 13 条繰上、平 27 条例 25・令 7 条例 10・一部改正)

(重複給与の禁止)

第 13 条 固定資産評価員が静岡市税条例（平成 15 年静岡市条例第 102 号）第 83 条第 2 項の規定による非常勤の場合においては、この条例による給与は支給しない。

(平 19 条例 43・旧第 14 条繰上)

(支給方法)

第 14 条 この条例に定めるもののほか、特別職の職員の給与の支給方法については、静岡市職員の給与に関する条例（平成 15 年静岡市条例第 50 号）及び退職手当条例の規定を準用する。

(平 19 条例 43・旧第 15 条繰上)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

(給料月額の特例措置)

- 2 平成 19 年 3 月末日までの間に支給される特別職の職員の給料月額については、第 3 条の規定にかかわらず、同条各号に定める額から当該各号に定める額に次の各号に掲げる特別職の職員の区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た額を減じた額（その額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。ただし、この条例に定める手当の額の算出の基礎となる給料月額については、この限りでない。

(1) 市長 100 分の 7

(2) 助役、収入役、公営企業管理者、常勤の監査委員及び固定資産評価員 100 分の

(平 18 条例 29・全改)

(平成 21 年 6 月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 3 平成 21 年 6 月に支給する期末手当に関する第 7 条第 2 項の規定の適用については、同項中「100 分の 212.5」とあるのは「100 分の 192.5」とする。

(平 21 条例 47・追加)

附 則 (平成 15 年 11 月 28 日条例第 341 号)

この条例中第 1 条の規定は平成 15 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 11 月 25 日条例第 174 号)

この条例中第 1 条の規定は平成 17 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 18 年 2 月 28 日条例第 29 号)

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 18 年 3 月 24 日条例第 38 号)

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 19 年 3 月 20 日条例第 17 号)

この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 19 年 3 月 20 日条例第 43 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

(施行日の前日から引き続き在職する特別職の職員に係る退職手当の額の特例)

- 2 改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 8 条第 2 項及び第 3 項の規定にかかわらず、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日から引き続き在職する特別職の職員に係る退職手当の額は、改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第 3 条の規定によるその者の給料月額に特別職の職員となった日の属する月から施行日の属する月の前月までの月数（任期の定めのある者で特別職の職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数が 48 月を超えるものにあつては、その月数から 1 を減じた月数）を乗じて得た額に改正前の条例第 9 条第 2 項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額と、改正後の条例第 3 条の規定によるその者の給料月額に施行日の属する月から退職した日の属する月までの月数を乗じて得た額に改正後の条例第 8 条第 2 項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて

得た額の合計額とする。

附 則（平成 21 年 5 月 31 日条例第 47 号）

この条例は、平成 21 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 11 月 30 日条例第 72 号）

この条例中第 7 条第 2 項の改正規定（「100 分の 232.5」を「100 分の 217.5」に改める部分に限る。）は平成 21 年 12 月 1 日から、同項の改正規定（「100 分の 232.5」を「100 分の 217.5」に改める部分を除く。）は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 11 月 25 日条例第 64 号）

この条例中第 1 条の規定は平成 22 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 8 日条例第 70 号）抄
（施行期日）

- 1 この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年 12 月 12 日条例第 145 号）
（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、平成 26 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて平成 26 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成 27 年 3 月 20 日条例第 25 号）
（施行期日）

- 1 この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 10 条及び第 12 条第 1 項の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例第 1 条、第 3 条及び第 8 条の規定は、この条例の施行の際現に在職する地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）附則第 2 条第 1 項に規定

する旧教育長が、同項の規定により在職する間は、適用せず、改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例第1条、第3条及び第8条の規定は、なおその効力を有する。

附 則（平成28年2月22日条例第7号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成28年4月1日から施行する。

（適用）

- 2 第1条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第7条第2項の規定は、平成27年12月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて平成27年12月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成29年3月10日条例第4号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成29年4月1日から施行する。

（適用）

- 2 第1条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第7条第2項の規定は、平成28年12月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて平成28年12月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成30年2月21日条例第13号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成30年4月1日から施行する。

（適用）

- 2 第1条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第7条第2項の規定は、平成29年12月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて平成 29 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則 (平成 30 年 12 月 13 日条例第 86 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(適用)

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、平成 30 年 12 月 1 日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて平成 30 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則 (令和元年 12 月 14 日条例第 40 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(適用)

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、令和元年 12 月 1 日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて令和元年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則 (令和 2 年 11 月 30 日条例第 89 号)

この条例中第 1 条の規定は令和 2 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 3 年 11 月 29 日条例第 74 号)

この条例中第 1 条の規定は令和 3 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和４年 12 月 16 日条例第 59 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、令和 4 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて令和 4 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 5 年 12 月 13 日条例第 67 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、令和 5 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて令和 5 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 6 年 12 月 11 日条例第 88 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 7 条第 2 項の規定は、令和 6 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて令和 6 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例

の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 7 年 3 月 6 日条例第 10 号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 6 月 1 日から施行する。

（罰則の適用等に関する経過措置）

- 2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号。以下「刑法等一部改正法」という。）第 2 条の規定による改正前の刑法（明治 40 年法律第 45 号。以下この項において「旧刑法」という。）第 12 条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第 13 条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第 16 条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

- 4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する条例の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年法律第 68 号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第 3 条の規定による改正後の静岡市特別職の職員の給与に関する条例第 10 条第 2 項の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（経過措置の規則への委任）

- 8 附則第2項から前項までに定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

○静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

平成 15 年 4 月 1 日

条例第 43 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 203 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、静岡市議会の議員（以下「議員」という。）に対する議員報酬、期末手当及び費用弁償の額並びにその支給方法に関し必要な事項を定めるものとする。

(平 20 条例 64・一部改正)

(議員報酬額)

第 2 条 議員の議員報酬の額は、次のとおりとする。

- (1) 議長 月額 824,000 円
- (2) 副議長 月額 735,000 円
- (3) 議員（議長及び副議長を除く。） 月額 663,000 円

(平 20 条例 64・一部改正)

(議員報酬の支給基準)

第 3 条 議員の議員報酬は、就任の日から任期満了、辞職、失職、除名又は議会解散の日までに対して支給する。ただし、議員が死亡したときは、その日の属する月までの議員報酬を支給する。

- 2 議員が議長若しくは副議長に就任し、又は議長若しくは副議長を退任したことにより議員報酬の額に異動を生じた場合には、その日から新たに定められた議員報酬を支給する。
- 3 前 2 項の規定により議員報酬を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その議員報酬の額は、その月の現日数を基礎として、日割りによって計算する。

(平 20 条例 64・一部改正)

(議員報酬の支給の一時差止め)

第 4 条 前 2 条の規定にかかわらず、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕、勾留その他の身体を拘束する処分（以下「逮捕等」という。）を受けた場合には、逮捕等を受けた期間（以下「逮捕等期間」という。）に係る議員報酬の支給を一時差し止める。ただし、議員が逮捕等を受けたことが明らかになった時が議員報酬の支給日の直前であることその他の理由により当該支給を差し止めることができない月の議員報酬については、この限りでない。

2 前項の規定により支給を一時差し止める議員報酬の額は、各月における逮捕等期間の日数に応じて、当該期間の属する月の現日数を基礎として日割りにより算出した額とする。この場合において、当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

3 第1項本文の規定により議員報酬の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を受けた議員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。

（1）一時差止処分を受けた議員について、当該一時差止処分の理由となった刑事事件に関し、公訴を提起しない処分があった場合

（2）一時差止処分を受けた議員について、当該一時差止処分の理由となった刑事事件に関し、無罪の判決（無罪の判決と同様の効果を有するものを含む。）が確定した場合

（3）一時差止処分を受けた議員が、当該一時差止処分の理由となった刑事事件に関し、起訴をされることなく逮捕等を受けた日から起算して1年を経過した場合

（平28条例13・追加）

（議員報酬の不支給）

第5条 前3条の規定にかかわらず、議員が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める期間（以下「不支給期間」という。）に係る議員報酬は、支給しない。この場合において、当該議員報酬のうち既に支給した額があるときは、当該議員は、当該額を返納しなければならない。

（1）刑事事件に関し起訴され、有罪判決が確定した場合 逮捕等期間

（2）刑事事件の刑の執行のため刑事施設に収容された場合 収容された期間

2 前項の規定により支給しないこととする議員報酬の額は、各月における不支給期間の日数に応じて、当該期間の属する月の現日数を基礎として日割りにより算出した額とする。この場合において、当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

（平28条例13・追加）

（期末手当）

第6条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する議員に対して支給する。これらの基準日前1箇月以内に任期満了、辞職、失職、除名、死亡又は議会の解散によりその職を離れた者についても、同様とする。

2 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（前項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職、失職、除名、死亡又は議会の解散によりその職を離れた日現在）において議員が受けるべき議員報酬の月額及び当該議員報酬の月額に 100 分の 20 を乗じて得た額の合計額に 100 分の 227.5 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6 箇月 100 分の 100

(2) 5 箇月以上 6 箇月未満 100 分の 80

(3) 3 箇月以上 5 箇月未満 100 分の 60

(4) 3 箇月未満 100 分の 30

(平 15 条例 340・平 17 条例 173・平 20 条例 64・平 21 条例 71・平 22 条例 63・平 26 条例 144・平 28 条例 6・一部改正、平 28 条例 13・旧第 4 条繰下、平 29 条例 3・平 30 条例 12・平 30 条例 85・令元条例 39・令 2 条例 88・令 3 条例 73・令 4 条例 58・令 5 条例 66・令 6 条例 87・一部改正)

(期末手当の支給の一時差止め)

第 7 条 前条の規定にかかわらず、議員に、基準日以前 6 箇月以内の期間において逮捕等期間のあるときは、当該逮捕等期間(当該基準日以前 6 箇月以内に係る期間に限る。)の日数に応じて、当該基準日以前 6 箇月の期間の現日数を基礎として日割りにより算出した額の支給を一時差し止める。この場合において、当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

2 第 4 条第 3 項の規定は、前項の規定による期末手当の一時差止処分について準用する。

(平 28 条例 13・追加)

(期末手当の不支給)

第 8 条 前 2 条の規定にかかわらず、議員に、基準日以前 6 箇月以内の期間において不支給期間のあるときは、当該不支給期間(当該基準日以前 6 箇月以内に係る期間に限る。)の日数に応じて、当該基準日以前 6 箇月の期間の現日数を基礎として日割りにより算出した額を支給しない。この場合において、当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(平 28 条例 13・追加)

(期末手当の支給制限及び支給の一時差止め)

第 9 条 前 2 条に定めるもののほか、議員の期末手当の支給制限及び支給の一時差止め

については、静岡市職員の給与に関する条例（平成 15 年静岡市条例第 50 号）の規定を準用する。

（平 28 条例 13・旧第 5 条繰下・一部改正）

（費用弁償）

第 10 条 議員が公務のため旅行したときは、市長に支給する旅費の種類及び額に相当する種類及び額の費用を弁償する。

2 前項に規定するもののほか、議員が職務を行うために要した費用は、その相当額を弁償する。

（平 18 条例 28・一部改正、平 28 条例 13・旧第 6 条繰下）

（支給方法）

第 11 条 この条例に規定するもののほか、議員に対する議員報酬、期末手当及び費用弁償の支給方法については、静岡市職員の給与に関する条例及び静岡市職員等の旅費に関する条例（平成 15 年静岡市条例第 52 号）の規定を準用する。

（平 20 条例 64・一部改正、平 28 条例 13・旧第 7 条繰下）

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

（報酬の月額の特例措置）

2 平成 19 年 3 月末日までの間に支給される議員の報酬の月額については、第 2 条の規定にかかわらず、同条各号に定める額から当該各号に定める額にそれぞれ 100 分の 3 を乗じて得た額を減じた額（その額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる報酬の月額は、この限りでない。

（平 18 条例 28・全改）

（蒲原町の編入に伴う経過措置）

3 蒲原町の編入の日（以下この項において「編入日」という。）の前日までに、編入前の蒲原町の議員であった者に編入前の蒲原町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 35 年蒲原町条例第 18 号）の規定により支給し、又は弁償すべき理由を生じた報酬又は費用弁償で編入日以後に支給し、又は弁償するものの取扱いについては、なお同条例の例による。

（平 17 条例 204・追加、平 18 条例 28・旧第 7 項繰上）

（由比町の編入等に伴う経過措置）

- 4 由比町の編入の日（以下この項において「編入日」という。）の前日までに、編入前の由比町の議員又は解散前の庵原郡環境衛生組合若しくは庵原地区消防組合の議員であつた者に編入前の由比町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 38 年由比町条例第 3 号）又は解散前の庵原郡環境衛生組合議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 53 年庵原郡環境衛生組合条例第 1 号）若しくは庵原地区消防組合議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 46 年庵原地区消防組合条例第 15 号）（以下この項においてこれらを「編入等前の条例」という。）の規定により支給し、又は弁償すべき理由を生じた報酬又は費用弁償で編入日以後に支給し、又は弁償するものの取扱いについては、なお編入等前の条例の例による。

（平 20 条例 140・追加）

（平成 21 年 6 月に支給する期末手当に関する特例措置）

- 5 平成 21 年 6 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 2 項の規定の適用については、同項中「100 分の 212.5」とあるのは「100 分の 192.5」とする。

（平 21 条例 46・追加）

附 則（平成 15 年 11 月 28 日条例第 340 号）

この条例中第 1 条の規定は平成 15 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 11 月 25 日条例第 173 号）

この条例中第 1 条の規定は平成 17 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 12 月 15 日条例第 204 号）

この条例は、平成 18 年 3 月 31 日から施行する。

附 則（平成 18 年 2 月 28 日条例第 28 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の静岡市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例第 6 条第 2 項の規定は、この条例の施行の日以後の職務を行うために要した費用に係る弁償から適用し、同日前の職務を行うために要した費用に係る弁償については、なお従前の例による。

附 則（平成 20 年 9 月 12 日条例第 64 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 20 年 10 月 3 日条例第 140 号）

この条例は、平成 20 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 5 月 31 日条例第 46 号）

この条例は、平成 21 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 11 月 30 日条例第 71 号）

この条例中第 4 条第 2 項の改正規定（「100 分の 232.5」を「100 分の 217.5」に改める部分に限る。）は平成 21 年 12 月 1 日から、同項の改正規定（「100 分の 232.5」を「100 分の 217.5」に改める部分を除く。）は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 11 月 25 日条例第 63 号）

この条例中第 1 条の規定は平成 22 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年 12 月 12 日条例第 144 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 4 条第 2 項の規定は、平成 26 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて平成 26 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成 28 年 2 月 22 日条例第 6 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 4 条第 2 項の規定は、平成 27 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づい

て平成 27 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成 28 年 2 月 29 日条例第 13 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

- 2 静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例（平成 28 年静岡市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「第 4 条第 2 項」を「第 6 条第 2 項」に改める。

附 則（平成 29 年 3 月 10 日条例第 3 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、平成 28 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて平成 28 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成 30 年 2 月 21 日条例第 12 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、平成 29 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて平成 29 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成 30 年 12 月 13 日条例第 85 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、平成 30 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて平成 30 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和元年 12 月 14 日条例第 39 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、令和元年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて令和元年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 2 年 11 月 30 日条例第 88 号）

この条例中第 1 条の規定は令和 2 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年 11 月 29 日条例第 73 号）

この条例中第 1 条の規定は令和 3 年 12 月 1 日から、第 2 条の規定は令和 4 年 4 月 1 日

から施行する。

附 則（令和 4 年 12 月 16 日条例第 58 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、令和 4 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて令和 4 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 5 年 12 月 13 日条例第 66 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、令和 5 年 12 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて令和 5 年 12 月 1 日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（令和 6 年 12 月 11 日条例第 87 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（適用）

- 2 第 1 条の規定による改正後の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 2 項の規定は、令和 6 年 12 月 1 日か

ら適用する。

(期末手当の内払)

- 3 改正前の静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて令和6年12月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

○静岡市議会政務活動費の交付に関する条例

平成 15 年 4 月 1 日

条例第 12 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 100 条第 14 項及び第 15 項の規定に基づき、静岡市議会（以下「市議会」という。）の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派（所属議員が 1 人の場合を含む。以下「会派」という。）に対し政務活動費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(平 20 条例 64・平 25 条例 3・一部改正)

(政務活動費の交付対象)

第 2 条 政務活動費は、会派に対して交付する。

(平 25 条例 3・一部改正)

(政務活動費の額)

第 3 条 政務活動費は月額とし、その額は、25 万円に会派の所属議員の員数を乗じて得た額とする。

2 前項に規定する会派の所属議員の員数は、次条の規定により交付することとなる月の初日における員数とする。この場合において、同日に辞職、失職、除名若しくは死亡又は所属する会派からの脱会があったときは、これらの事由に該当する者は、当該員数に含まないものとする。

(平 18 条例 39・平 25 条例 3・一部改正)

(政務活動費の交付の方法)

第 4 条 政務活動費は、四半期（4 月から 6 月まで、7 月から 9 月まで、10 月から 12 月まで及び翌年 1 月から 3 月までの各区分による期間をいう。以下同じ。）ごとに当該四半期に属する月分を当該四半期の最初の月に交付する。ただし、会派が新たに結成された場合は、当該会派が結成された日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は、当月）に、当該翌月（その日が月の初日の場合は、当月）以後の月分を交付する。

(平 17 条例 61・平 25 条例 3・一部改正)

(所属議員の異動等に伴う調整)

第 5 条 政務活動費の交付を受けた会派が、一四半期の途中においてその所属議員の員数に異動を生じた場合は、異動を生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は、当月）以後の月分について、当該翌月（その日が月の初日の場合は、当月）の

末日までに、当該翌月（その日が月の初日の場合は、当月）の初日の員数に基づいて算定した額が既に交付した政務活動費の額を上回るときは、差額を追加して交付し、下回るときは、差額を返還させるものとする。

（平 17 条例 61・全改、平 18 条例 39・平 25 条例 3・一部改正）

（一般選挙後に新たに会派を結成した場合の特例）

第 6 条 一般選挙が行われたため新たに会派を結成した場合は、第 4 条ただし書の規定にかかわらず、新たに会派が結成された日の属する月分から、当該会派に政務活動費を交付する。

2 前項の規定により交付することとなる政務活動費に係る所属議員の員数は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、当該結成された日における員数とする。

（平 17 条例 61・全改、平 18 条例 39・平 25 条例 3・一部改正）

（政務活動費を充てることができる経費の範囲）

第 7 条 政務活動費は、政務活動（会派又は会派に所属する議員が行う調査研究、研修、広報及び広聴、要請及び陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動その他住民の福祉の増進を図るために必要な活動をいう。）のために要する経費で、別表に定めるものに充てることができる。

（平 25 条例 3・全改）

（経理責任者）

第 8 条 会派は、政務活動費に関する経理責任者を置くものとし、所属議員のうちから選任しなければならない。

2 経理責任者は、金銭の出納その他の事務を所掌する。

（平 25 条例 3・一部改正）

（収支報告書等の提出等）

第 9 条 政務活動費の交付を受けた会派の代表者は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を作成し、当該収支報告書に係る金銭の支払に関する証拠書類（以下「証拠書類」という。）とともに議長に提出しなければならない。

2 収支報告書及び証拠書類（以下「収支報告書等」という。）は、前年度の交付に係る政務活動費について、毎年 4 月 30 日までに提出しなければならない。

3 政務活動費の交付を受けた会派が解散したときは、前項の規定にかかわらず、当該会派の代表者であった者は、解散した日から 30 日以内に収支報告書等を提出しなければならない。

4 政務活動費について剰余金が生じた場合は、会派は、収支報告書等の提出と同時に

当該剰余金を市長に返還しなければならない。

(平 25 条例 3 ・ 一部改正)

(収支報告書等の保存及び閲覧)

第 10 条 議長は、前条第 1 項の規定により提出された収支報告書等を提出期限の日から起算して 10 年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、議長に対し、収支報告書等の閲覧を請求することができる。ただし、議長が収支報告書等を閲覧に供するために整理を要すると認めるときは、議長は、市規則で定める期間を限度として、当該収支報告書等の全部又は一部の閲覧を制限することができる。

3 議長は、前項の規定による閲覧の実施に当たっては、静岡市情報公開条例（平成 15 年静岡市条例第 4 号）の規定に準じて公開又は非公開の取扱いをするものとする。

(委任)

第 11 条 この条例に定めるもののほか、政務活動費の交付に関し必要な事項は、市規則で定める。

(平 25 条例 3 ・ 一部改正)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）の前日までに、合併前の静岡市議会政務調査費の交付に関する条例（平成 13 年静岡市条例第 28 号）又は清水市議会政務調査費の交付に関する条例（平成 13 年清水市条例第 23 号。次項においてこれらを「合併前の条例」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

3 前項の規定にかかわらず、施行日の前日までに、合併前の条例の規定により交付された政務調査費に係る収入及び支出の報告書等の提出及び保存については、なお合併前の条例の例による。

附 則（平成 17 年 3 月 15 日条例第 61 号）

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 3 月 24 日条例第 39 号）

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 9 月 12 日条例第 64 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 15 日条例第 3 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 25 年 3 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の静岡市議会政務活動費の交付に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、新条例に基づき交付された政務活動費（次項の規定により政務活動費とみなされるものを含む。）について適用し、改正前の静岡市議会政務調査費の交付に関する条例（以下「旧条例」という。）に基づき交付された政務調査費（次項の規定により政務活動費とみなされるものを除く。）については、なお従前の例による。

3 旧条例に基づき交付された政務調査費のうち、平成 25 年 3 月分は、新条例に基づき交付された政務活動費とみなす。

（静岡市特別職報酬等審議会条例の一部改正）

4 静岡市特別職報酬等審議会条例（平成 15 年静岡市条例第 46 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「政務調査費」を「政務活動費」に改める。

別表（第 7 条関係）

（平 25 条例 3 ・追加）

項目	内容
調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	研修会の開催に要する経費又は団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広報広聴費	1 第 7 条の政務活動及び市政について住民に報告するために要する経費 2 住民からの市政及び会派又は議員の活動に対する要望又は意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	要請及び陳情活動に要する経費
会議費	各種会議の開催に要する経費又は団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	必要な図書、資料等の購入に要する経費

人件費	第 7 条の政務活動を補助する職員の雇用に要する経費
事務所・事務費	1 必要な事務所の設置及び管理に要する経費 2 第 7 条の政務活動に伴う通信、交通、消耗品及び備品に要する経費